

平成22年6月25日
於：アルカディア市ヶ谷

第101回理事会 第70回評議員会

第1号議案 平成21年度事業報告

第2号議案 平成21年度第2次補正予算

第3号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告

第4号議案 平成22年度第1次補正予算

第5号議案 諸規程の整備

財団法人 専修学校教育振興会

目 次

平成 2 1 年度主要事業の概要	1
[第 1 号議案] 平成 2 1 年度事業報告	2
I 会議の開催	2
II 教員研修・研究事業	6
III 出版事業	15
IV 認定、表彰、技術認定証の交付	15
V 保険事業	16
VI 検定事業	17
VII その他	23
[第 2 号議案] 平成 2 1 年度第 2 次補正予算	25
[第 3 号議案] 平成 2 1 年度決算報告ならびに監査報告	30
I . 財務諸表の部	31
II . 収支計算書の部	45
監査報告書	53
[第 4 号議案] 平成 2 2 年度第 1 次補正予算	54
[第 5 号議案] 諸規程の整備	59

平成 21 年度主要事業の概要

(詳細は第 1 号議案を参照)

1. 教員研修・研究事業

- (1) 例年に引き続き、国庫補助事業として校長・教頭研修、指導教員研修、新任教員研修、分野別教員研修等を実施した他、学生生徒のキャリア形成支援を目的とする CSM 講座等を実施した。
- (2) 「学生用キャリア教育教材の開発に関する調査研究」を行った。

2. 出版事業

例年どおり「全国専修学校総覧」、「専修教育」「専修学校 その学校教育制度と現状」の発行を行った。

3. 保険事業

従来 of 各種保険制度の加入促進とあわせて新教職員補償制度およびリスク評価対応型火災保険の創設について協議した。

4. 検定事業

- (1) 両検定の内容充実、受験者増に努めるとともに、平成 22 年 1 月に監査法人より提出された検定事業に関する特別監査報告書の指摘事項への対応を進めた。
- (2) 検定事業統括会議のもと事業収益の安定化を図るため、産学連携研究開発基金を活用した普及促進活動の進捗状況を確認、および施策審議を行った。
- (3) 「文部科学省後援情報検定 (J 検)」情報活用試験を年 2 回 (6 月、12 月)、情報システム試験を年 2 回 (9 月、2 月) 情報デザイン試験を年 1 回 (9 月)、さらにパソコンとインターネットを活用した新たな試験 (CBT) 方式を情報活用試験、情報システム試験の一部に導入した。「文部科学省後援ビジネス能力検定 (B 検)」は例年どおり年 2 回 (7 月、12 月) 実施した。また新たに「ジュニア B 検高校生版」(CBT 方式) を実施した。

[第1号議案] 平成21年度事業報告

I 会議の開催

理事会及び評議員会を開催し、提出議案について原案どおり承認を受けた。また、理事会及び評議員会への提出議案の取りまとめ、また、各事業の業務推進のため、常務理事会を開催した。会議の詳細は下記のとおり。

1. 理事会・評議員会

◇第98回理事会・第68回評議員会

- ・日時：平成21年6月26日
- ・会場：全国町村会館
- ・議題：第1号議案 平成20年度事業報告（審議事項）
第2号議案 平成20年度第2次補正予算（審議事項）
第3号議案 平成20年度決算報告ならびに監査報告（審議事項）
第4号議案 平成21年度第1次補正予算（審議事項）
第5号議案 表彰規程の改正（審議事項）
その他（報告事項）

◇第99回理事会

- ・日時：平成21年11月25日
- ・会場：全国町村会館
- ・議題：第1号議案 平成21年度事業中間報告（審議事項）
第2号議案 公益法人改革への対応（審議事項）
その他

◇第100回理事会・第69回評議員会

- ・日時：平成22年3月17日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成22年度事業計画案（審議事項）
第2号議案 平成22年度収支予算案（審議事項）
第3号議案 文部科学省実地検査通知への対応（審議事項）
その他（報告事項）

2. 常務理事会

(1) 平成21年度 第1回

- ・日時：平成21年6月9日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成20年度事業報告等について
②平成21年度事業等について
③その他

(2) 平成21年度 第2回

- ・日時：平成21年11月9日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成21年度事業中間報告
②公益法人改革への対応
③収益改善のための方策
④今後の日程
⑤その他

(3) 平成21年度 第3回

- ・日時：平成22年2月16日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成22年度事業計画原案
②平成22年度収支予算原案
③その他

3. 今後の専教振のあり方に関する検討会（あり方検討会）

(1) 第1回

- ・日時：平成21年4月16日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題 今後の財団法人専修学校教育振興会のあり方について

(2) 第2回

- ・日時：平成21年8月3日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①公益法人改革への対応
②収益改善のための方策
③産学連携研究開発基金取崩にかかる調査

(3) 第3回

- ・日時：平成21年10月13日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①公益法人改革への対応
②収益改善のための方策

4. 財務打合せ・報告

(1) 第1回

- ・日時：平成21年6月2日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：平成20年度決算打合せ

(2) 第2回

- ・日時：平成21年11月9日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：平成21年度中間決算報告

(3) 第3回

- ・日時：平成22年2月15日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：平成22年度予算打合せ

5. 専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）

研修・研究事業の計画立案及び審査等を審議するために、研修中央委員会を5回開催した。

(1) 平成21年度 第1回

- ・日時：平成21年5月19日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成20年度事業報告
 - ②平成21年度事業計画
 - ③平成21年度各都道府県別新任教員研修計画・予算案の審査
 - ④准教員研修実施要項の制定について
 - ⑤文部科学省「専修学校教員研修研究事業費補助金」の削減について
 - ⑥会計検査の実施について（報告）
 - ⑦その他

(2) 平成21年度 第2回

- ・日時：平成21年7月2日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①副委員長の選任
 - ②准教員研修実施要項の制定
 - ③文部科学省「専修学校教員研修研究事業費補助金」削減への対応
 - ④平成21年度分野別教員研修計画・予算案の審査
 - ⑤平成21度の研修会について
 - ⑥その他

(3) 平成21年度 第3回

- ・日時：平成21年10月20日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成21年度研修・研究事業中間報告
②平成21年度管理者研修会計画
③平成22年度国庫補助金額変更への対応
④平成22年度研修・研究事業計画の検討
⑤その他

(4) 平成21年度 第4回

- ・日時：平成22年1月15日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①公益法人改革に伴う(財)専教振の方向性
②平成22年度国庫補助要望項目
③平成22年度研修事業
国庫補助金がなくなった場合の新任教員研修実施要項・実施概要の変更確認
指導教員研修案の検討
校長教頭研修案の再検討
留学生担当者研修案の再検討
その他
④その他
平成23年度事業予定
今後の計画その他

(5) 平成21年度 第5回

- ・日時：平成22年2月23日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成22年度国内派遣、研究奨励事業の審査
②平成22年度事業計画
③平成23年度研修事業計画
④その他

6. 保険・共済事業運営委員会

保険・共済事業のあり方について審議し、都道府県協会と連携した各保険制度の普及促進に努めるとともに、教職員新補償制度、火災保険創設について協議した。

(1) 平成21年度 第1回

- ・日時：平成21年9月3日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成20年度の保険事業の実績報告

- ②平成20年度の「疾病補償型学生新補償制度」の精算について
- ③平成21年度「疾病補償型学生新補償制度」の募集結果について
- ④教職員新補償制度、リスク評価対応型火災保険の提案について

(2) 平成21年度 第2回

- ・日時：平成21年12月18日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成22年度学生新補償制度、学災保険制度予算案について
 - ②教職員新補償制度、リスク評価対応型火災保険創設の検討

7. CSM研修運営委員会

研修中央委員会のもとに設置されているCSM研修運営委員会では、「CSM講座」「キャリア・サポーター研究啓発・交流会」を実施し、キャリア・サポーターの認定等を審議した。

あわせて本委員会のもとにキャリア・サポート教材開発研究委員会を置き、キャリア・サポートのための学生向け教材等の研究・開発を行い、平成22年度発行予定の教材等の広報活動を行った。

(1) 平成21年度 第1回

- ・日時：平成21年5月29日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①キャリア・サポーター「第3回研究啓発・交流会」の計画
 - ②教材開発ワーキングの報告
 - ③CSM講座の地方展開に向けた方策
 - ④その他

(2) 平成21年度 第2回

- ・日時：平成21年9月10日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成21年度CSM講座について
 - ②キャリア・サポーター「第3回研究啓発・交流会」について
 - ③教材開発ワーキングについて
 - ④平成22年度CSM関連事業計画案について
 - ⑤その他

(3) 平成21年度 第3回

- ・日時：平成21年12月4日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①キャリア・サポーター「第3回研究啓発・交流会」の運営計画
 - ②教材開発ワーキングの報告

- ③ C S M講座名称の検討
- ④ 平成22年度 C S M関連事業計画について
- ⑤ その他

(4) 平成21年度 第4回

- ・日時：平成21年12月18日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：キャリア・サポーター「第3回研究啓発・交流会」の進行・運営について

(5) 平成21年度 第5回

- ・日時：平成22年2月15日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①静岡県 C S M講座修了者のキャリア・サポーター審査・認定
②平成21年度 C S M関連事業の総括
③委員会名称の変更について
④平成22年度 C S M関連事業計画の検討
⑤教材開発ワーキングの報告
⑥その他

II 教員研修・研究事業

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

(1) 管理者研修会

専修学校が直面する諸問題についての理解を深めることを目的として、次のとおり実施した。

- 開催日 平成22年2月3日
- 会場 大阪府・大阪ガーデンパレス
- 参加者 86人
- テーマ、講師

「職業教育におけるキャリア教育技法」

文部科学省補助事業 専修学校教育内容等改善研究協力校事業

キャリア・サポート教材開発研究委員会委員長 岡村 慎一

「文部科学省 キャリア教育・職業教育特別部会の動向と

高等教育における職業教育機関創設への期待」

文部科学省中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会委員

全専各連 新職業教育体系推進担当副会長 川越 宏樹

(2) 学校評価等研修会

専修学校における自己点検・評価の積極的な導入を推進するため、次のとおり実施した。

- 開催日 東京 平成21年12月9日
- 大阪 平成21年12月2日

○会 場 東 京 アルカディア市ヶ谷

大 阪 大阪ガーデンパレス

○参加者 東 京 172人

大 阪 130人

○テーマ、講師（東京・大阪）

「平成20年度の調査研究報告について」

中国デザイン専門学校 理事長 平田 眞一

「自己点検・自己評価のあり方について ―第三者評価者としての考察―」

株式会社コンピュータ教育工学研究所 所員 畑野 勇

2. 指導教員研修（指導者研修）（国庫補助事業）

新任教員研修の新カリキュラムへの移行を円滑に行うための具体的運営方法、及び教授法について理解を深めることを目的とし、次のとおり実施した。

○開催日 平成21年6月9日

○会 場 東京・文化服装学院

○参加者 12人

○テーマ、講師

「専修学校における研修活動に関する調査研究報告」

京都YMCA国際福祉専門学校 校長 神崎 清一

ガイダンス・授業見学「専修学校における職業教育」

九州大学大学院人間環境学研究院 教授 吉本 圭一

ヒアリング、質疑応答、総括

京都YMCA国際福祉専門学校 校長 神崎 清一

九州大学大学院人間環境学研究院 教授 吉本 圭一

3. 新任教員研修（国庫補助事業）

（1）新任教員研修

専修学校教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するために、都道府県支部研修委員会の協力を得て、次のとおり実施した。

○実施支部 北海道、宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、鳥取県、岡山県、高知県、福岡県、鹿児島県、沖縄県（全16支部）

○実施期間 延べ88日間

○参加者 合計555人

○講師 延べ95人

(2) 事務担当者会議

各都道府県支部における新任教員研修の円滑な運営等を目的として、次のとおり実施した。

- 開催日 平成21年4月23日
- 会場 東京・アルカディア市ヶ谷
- 参加 42地域

4. 分野別教員研修（国庫補助事業）

より専門的かつ高度な知識を身につけさせ、分野ごとの専修学校教育の維持・向上に資するために、全専各連の専門部会等の協力を得て、次のとおり実施した。

(1) 服飾分野（ブロック研修）

- 開催日 北海道 平成21年10月 2日
- 東北 平成22年 1月26日
- 関東・甲信越 平成22年 2月24日
- 中部 平成21年11月 7日
- 近畿 平成21年10月17日
- 中・四国 平成21年12月 5日
- 九州 平成21年11月21日
- 会場 北海道 北海道 札幌ガーデンパレス
- 東北 宮城 仙台ガーデンパレス
- 関東・甲信越 東京 京王プラザホテル
- 中部 愛知 名古屋ファッション専門学校
- 近畿 大阪 大阪文化服装学院
- 中・四国 広島 広島ファッション専門学校
- 九州 福岡 香蘭ファッションデザイン専門学校
- 参加者 北海道 24人
- 東北 25人
- 関東・甲信越 31人
- 中部 20人
- 近畿 37人
- 中・四国 25人
- 九州 13人

○テーマ、講師

ファッション教育研修会

「札幌コレクションを通して創るグローバル都市SAPPORO」

(有)ノーブルサベージ 佐々木 大輔

「ファッション業界の現状と将来」

スタイリスト 原 由美子

「(株)サンエー・インターナショナルのブランドビジネス」

(社)日本アパレル産業協会 参事 矢後 弘和

「繊維ファッション業界の現状と課題、その中における人材育成の方向性」

(財)ファッション産業人材育成機構 IFI 総合研究所部門長 富高 彰生
「感性技術者とは (モデリスト)」「パターン作図実習」
日本モデリスト協会 会長 稲荷田 征
「対話の重要性」 (株)ワールドストアパートナーズ 人事部長 井上 康仁
「PM教育の指導法と課題」
マロニエファッションデザイン専門学校 校長 野中 一男
「ファッションビジネスに必要なサービスとは」
(株)県民百貨店 熊本阪神 営業推進部長 梅本 光一
「繊維業界の現状一人材育成の不易流行」
(株)サンミリア 代表取締役社長 古川 敏英

(2) 美術デザイン分野

- 開催日 平成21年8月20日～21日
- 会場 東京・九段会館
- 参加者 30人
- テーマ、講師

「検定と教育現状」

色彩士検定委員会 委員長 伊東 啓一

「4級から1級まで 各段階のコンセプトと要点」「4級について」

(財)日本色彩研究所 研究第1部部长 赤木 重文

「3級について」

専門学校アートカレッジ神戸 明星 守

「2級について」「1級について」

(財)日本色彩研究所 研究第1部部长 赤木 重文

「造形教育における色材とその性質について」

東京藝術大学 講師 植本 誠一郎

「コンピュータ・ソフトの教材と色彩教育」(1) 視覚の不思議

(財)日本色彩研究所 研究第1部課長 江森 敏夫

「コンピュータ・ソフトの教材と色彩教育」(2) フィール・イメージ・アナライザー

ビバコンピュータ(株) 三木 学

(3) 商業実務分野 (ビジネス教育指導者研修会)

- 開催日 平成21年8月5日～7日
- 会場 東京・クロスウェーブ府中
- 参加者 19人
- テーマ、講師

①オリエンテーション、自己紹介

ビジネス教育指導者の心構えとテクニック

②教育実習

③産学交流ディスカッション「ビジネス教育の展開の進め方と教師の役割」

「教師としてのあり方—学習意欲を喚起するには—」

(有)教育と情報の研究所 榊田 嘉生
(学)岩谷学園 岩谷 伸一
ホスピタリティツーリズム専門学校 東條 仁英
専門学校ビーマックス 古垣みゆき
ホテルインターコンチネンタル東京ベイ 立石 貴子
有限会社 PRIDE HAIR WORKS 岩田 直樹

(4) 商業実務分野 (ビジネス教育事例発表研修会)

○開催日 平成22年2月18日～19日

○会場 東京・都市センターホテル

○参加者 51人

○テーマ、講師

『CS向上と目標達成をめざした人材トレーニング』

(株)ジェーシービー・サービス 代表取締役社長 宮竹 直子

『社会人キャリア教育にビジネス能力検定を導入』

専門学校YICグループ 菊川 ゆかり

『数学とビジネスとキャリア教育の関係』

神奈川県立青少年センター 科学部 佐藤 和彦

『厳しい就職環境に負けない人材を育成する』

ホスピタリティツーリズム専門学校 田村 アキ

『経済学部カリキュラムにビジネス教育を導入する取り組み』

金沢星稜大学経済学部 教授 中本 義徳

『JTBグループの求人方針と教育制度 ～自律創造型社員の育成～』

(株)ジェイティービー 人事企画部求人担当 高橋 彩

『変化の激しい時代を担う人材の育成

～B検を基にしたテキスト作成と活用事例～』

古河電気工業(株) 人事総務部 人材育成ユニット部長 藤吉 昭博

『YMCAにおけるキャリア教育の実践』

専修学校熊本YMCA学院 上妻 史彦

『総合学習世代を意識したビジネス教育

～基礎学力の向上を通してやる気を引き出す～』

船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

(5) 経理分野

○開催日 平成21年7月23日～24日

○会場 東京・全経会館

○参加者 41人

○テーマ、講師

「大学全入時代とは何を意味するのか」

「専門学校の「一条校化」問題とは何か」

「なぜ、「教育改革」は募集に繋がらないのか」
「なぜ、広報は「教育改革」に無関心なのか」
「なぜ、企業は「教育改革」に無関心なのか」
「なぜ、見学者は「教育改革」を避けるのか」
「なぜ、教員は「見学会」を成功させられないのか」
「教育目標を何に定義するのか」
「専門学校の資格主義と実習主義をどう考えるか」
「カリキュラム開発の諸課題」
「教育評価の諸課題」
「総まとめ」

東海大学 教授 芦田 宏直

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校における研修活動に関する調査研究

「キャリア・サポート教材開発研究委員会」を設置し、専修学校等キャリア・サポートのための学生向け教材及び教職員向けマニュアルを研究開発した。研究開発の経過は報告書にまとめ各校・関係団体に送付した。

6. 専修学校教員国内派遣研修研究事業（国庫補助事業）

（1）派遣研修事業

専修学校教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に必要な知識や技術を研修させ、教員の資質を向上させるために、個別の専修学校の協力等を得て、以下1件の事業を実施した。

○テーマ

マイクロ・プリズム・アレイによる多焦点光学系レンズの製作技術に関する研究

（2）研究奨励事業

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容の充実を図るために、個別の専修学校の協力等を得て、以下2件の事業を実施した。

○テーマ

①カリキュラムに関する卒業生情報収集システムについての研究

②チーム学習におけるクラスの雰囲気に関する研究

～バスケットボールを使った授業において～

（3）研究成果刊行

国内派遣研修事業1件、研究奨励事業2件、合計3件の研修研究の成果を広く専修学校に普及するために、各事業の研究論文を『研究紀要』として取りまとめ、全国の専修学校、関係方面に配布した。

7. 専修学校教員研究協議会事業

専門学校留学生担当者研修会（国庫補助事業）

専門学校が留学生の適正な受け入れを行い、国際貢献等の面で十分な役割を果たしていくことを目的とした研修会を次のとおり実施した。

なお、本研修会は「在留資格認定証明書制度」において申請取次の承認を受けるための「取次申請者資格取得研修」としての扱いとなった。

○開催日 大 阪 平成21年12月1日

東 京 平成21年12月8日

○会 場 大 阪 大阪ガーデンパレス

東 京 アルカディア市ヶ谷

○参加者 大 阪 54人

東 京 112人

○テーマ、講師

「出入国管理の現状及び諸施策について」（大阪）

法務省 入国管理局 入国在留課 法務専門官 菅野 典子

「入国・在留関係等申請の実務について」（大阪）

大阪入国管理局 留学・就学審査部門 統括審査官 槇得 時子

「文部科学省委託事業：専修学校留学生総合支援プラン－関西型学生就職支援基盤の構築－」（大阪）

（社）大阪府専修学校各種学校連合会留学生委員会副委員長 平岡 憲人

「出入国管理の現状及び諸施策について」（東京）

法務省 入国管理局 入国在留課 留学審査係長 茂木 勇

「入国・在留関係等申請の実務について」（東京）

東京入国管理局 留学・就学審査部門 首席審査官 中鉢 昭子

「文部科学省委託事業：専修学校留学生総合支援プラン－（社）東京都専修学校各種学校協会における国際交流・留学生支援事業－」（東京）

（社）東京都専修学校各種学校協会評議員・専修学校留学生総合支援プラン事業委員長 平野 久美子

8. 専修学校情報処理教育担当教員研修事業（国庫補助事業）

情報教育の先進的な典型とするため「情報デザイン教育」を専修学校に定着・普及する目的から、今回はカリキュラム開発の前提とした、諸要件とくに「身につけたい力」5分野の解説のほか、基調講演は情報デザインに先進的に取り組む企業を招いた。

○開催日、参加者 平成21年8月27日 39人

○会 場 東京・アルカディア市ヶ谷

○テーマ、講師

「これからの社会に求められる情報デザイン」

アドビシステムズ株式会社 教育市場部 増淵 賢一郎

「身につけたい力＝情報デザイン型教育の実践」

情報デザイン教育研究部会 中国デザイン専門学校 小林 照尚

上田安子服飾専門学校 鶴 鉄雄
アクト情報スポーツ保育専門学校 村木 威文
日本電子専門学校 井上 順子
総合電子専門学校 杉山 行浩

9. CSM関連研修

(1) CSM講座（キャリア・サポート・マインド養成講座）

学生生徒自身がキャリア（仕事人生）を主体的に設計・選択・決定していくために、教職員に必要とされるマインド（態度や姿勢・考え方）を養成するための講座を、次のとおり実施し、受講修了が認められた者に対してはキャリア・サポーター認定証を授与した。

- 開催日 東京 平成21年8月17日～8月19日
大阪 平成21年8月25日～8月27日
- 会場 東京 日本電子専門学校
大阪 ホスピタリティツーリズム専門学校大阪
- 参加者 東京 17人、大阪 13人
- テーマ、講師
 - 1日目 「1. 若者を受け止めよう」
「2. 仕事、キャリア、キャリア開発」
 - 2日目 「3. キャリア・サポートのためのコミュニケーションスキル」
「4. 自己理解の促進」
 - 3日目 「5. 職業理解とキャリア・ガイダンス」
「6. キャリア・サポートの姿」
- 講師 東京 有限会社キャリアデザインオフィス 代表取締役 佐藤 敏子
大阪 Office W-Planning 代表 西田君美雄

(2) キャリア・サポーター対象第3回研究啓発・交流会

CSM講座の全課程を履修していることを前提に、キャリア・サポートの実践事例について討議・研究するとともに、全国各校で活躍する「キャリア・サポーター」相互の情報交換を通じて親睦を深めるための研修を、次のとおり実施した。

- 開催日 平成21年12月18日
- 会場 東京・アルカディア市ヶ谷
- 受講者 19人
- テーマ、講師
 - 講演会「就活につまずいた時のキャリア・サポート」
講師 OfficeC&M 代表 道幸 俊也
 - 勉強会「就活とキャリア・サポート～つまずいた学生への対応～」
アドバイザー CSM研修運営委員会
『キャリア・サポートのための学生向け教材』中間報告
キャリア・サポート教材開発研究委員会

Ⅲ 出版事業

1. 全国専修学校総覧

「平成22年版 全国専修学校総覧」は例年どおり、全国の国公私立の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成21年9月に刊行。全国の高等学校や関係方面に無償配布を行った。

2. 専修教育

「文部科学省キャリア教育・職業教育特別部会の動向と高等教育における職業教育機関創設への期待」をテーマとした管理者研修会における講演の他、平成21年度に行われた主要な研修事業の講演内容等を取りまとめ、平成22年3月に「専修教育 (No.31)」として刊行し、関係方面に配布した。

3. 専修学校 その教育制度と現状

専修学校に関する最新データや制度を解説し、都道府県支部及び各専修学校等で入学説明会資料として活用されているパンフレット「専修学校 その教育制度と現状」の平成22年度版を平成22年3月に発行し、専修学校、関係各方面に配布した。

Ⅳ 認定、表彰、技術認定証の交付

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。なお、教員及び准教員の認定者数は次のとおり。

- 教員認定者数 266人
- 准教員認定者数 597人

2. キャリア・サポーター認定

C S M講座の実施要項に基づき、認定資格を満たす以下の者について、キャリア・サポーターの認定を行い、認定証を発行した。

- キャリア・サポーター認定者数 30人（専教振実施講座修了者）
- 同上 17人（都道府県協会等実施講座修了者）

3. 技術認定証の交付

全国語学ビジネス観光教育協会の主管する「観光英語検定試験」の合格者に対する技術認定証の交付を、以下のとおり行った。

観光英語検定試験

第20回実施日 平成21年10月25日＝3級、2級、1級1次
平成21年12月13日＝1級2次

種別	出願者数(人)	受験者数(人)	1次合格者数(人)	2次合格者数(人)	合格率(%)
3級	3,233	2,909	1,765	—	60.7
2級	2,020	1,850	881	—	47.6
1級	104	81	63	26	32.1
合計	5,357	4,840	2,672		—

※1級1次合格者の人数は1次免除者を含む。

※合格者数の合計は、1級2次合格者数を計上。

4. 教職員及び学生・生徒表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して、次のとおり授与した。

○教職員表彰 344人

○学生・生徒表彰 3,422人

V 保険事業

学生生徒災害傷害保険等の運営は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社の共同保険制度により、株式会社第一成和事務所を代理店として行った。

学生新補償制度の運営は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

各保険事業の詳細は以下のとおり。

1. 学生生徒災害傷害保険

学生生徒の日常の大半を占める正課中、学校行事中、学校休憩中、課外活動中の傷害事故等に備えた保険制度である「学生生徒災害傷害保険」の加入校数・加入者数は、1,565校（対前年度比8校減。以下同じ）・202,222人（5,208人減）。

2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度である「インターンシップ活動賠償責任保険」の加入校数・加入者数は、618校（25校増）・70,926人（3,948人減）。

3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生生徒又は第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に備える保険制度である「学校賠償責任保険」の加入校数・

加入者数は1,016校(11校増)・208,800人(4,964人減)。

4. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下(インターンシップ活動も含む。)の医療関連実習中の賠償事故を補償する「医療分野学生生徒賠償責任保険」の加入校数・加入者数は、227校(2校減)・39,158人(1,067人減)。

5. 個人情報漏えい保険

学校から個人情報漏えいした場合、賠償責任と事故への対応のために支出した各種費用について保険金を支払う保険制度である「個人情報漏えい保険」の加入校は250校(5校増)。

6. 疾病補償型学生新補償制度

学生・生徒災害傷害保険ではカバーできない「24時間補償、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療にともなう諸費用の補償(治療実費・交通費・差額ベッド代等)、心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病や突然死をも担保するなど、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応し、保険料の掛け捨てではない新しいタイプの補償制度となっている。制度2008(平成20年度末確定数)の加入校は32法人(53校)、加入者数は13,443人。

VI 検定事業

両検定の内容充実、受験者増に努めるとともに、平成22年1月に監査法人より提出された検定事業に関する特別監査報告書の指摘事項への対応を進めた。

検定事業統括会議の開催

専修学校入学者の減少から、安定的な受験者の確保が困難な状況の中、両検定の今後のあり方や展望について討議を行った。

1. 文部科学省後援情報検定(J検)

(1) 試験の実施

平成21年度は年間約3万人の出願者を得た。詳細は次のとおり。

情報活用試験	ペーパー方式	試験日:6/21・12/13	出願団体 297 団体				
			出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
		1級	4,611	4,241	92.0%	2,586	61.0%
		2級	8,399	7,743	92.2%	4,300	55.5%
		3級	3,774	3,493	92.6%	2,833	81.1%
		合計	16,784	15,477	92.2%	9,719	-

C B T 方 式	試験期日:平成 21 年 4/15～平成 22 年 3/25	試験数 235				
		出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
	1級	372	366	98.4%	168	45.9%
	2級	1,164	1,129	97.0%	737	65.3%
	3級	1,055	1,034	98.0%	880	85.1%
	合計	2,591	2,529	97.6%	1,785	70.6%
情 報 シ ス テ ム 試 験	試験日:9/6・2/14	出願団体 145 団体				
		出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
	基本スキル	4,437	3,918	88.3%	2,490	63.6%
	プログラミングスキル	3,936	3,414	86.7%	1,502	44.0%
	システムデザインスキル	2,939	2,583	87.9%	1,334	51.6%
	合計	11,312	9,915	87.7%	5,326	-
		プログラマ認定			1,393	41.6%
		システムエンジニア認定			1,216	50.1%
C B T 方 式	試験期日:平成 21 年 4/15～平成 22 年 3/25	試験数 15				
		出 願 者	受験者	受験率	合格者	合格率
	基本スキル	86	86	100%	28	33.0%
情 報 デ ザ イ ン 試 験	試験日:9/6	出願団体 27 団体				
		出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
	共通科目	388	356	91.8%	230	64.6%
	ビジュアルデザイン	212	196	92.5%	79	40.3%
	インタラクティブメディアデザイン	128	117	91.4%	69	59.0%
	プレゼンテーションデザイン	262	240	91.6%	217	90.4%
	合計	990	909	91.8%	595	-
		ビジュアルデザイン分野認定			75	37.3%
		インタラクティブメディアデザイン分野認定			66	56.9%
		プレゼンテーションデザイン分野認定			156	64.5%
合計	31,763	28,916	91.0%	19,764	-	

(2) 研修会等の開催

「情報教育指導者研修会Ⅰ」を全国2地区のほか、文部科学省、開催県教育委員会の後援を得て「情報教育指導者研修会Ⅱ」を全国4地区で開催した。参加者は合計で146人。

研修会Ⅰの主なテーマとして、文部科学省の担当官から、新学習指導要領改訂の基本的な考え方や現行学習指導要領との対比など総括的なお話に続いて、情報デザイン教育を取

り組みたい教員向けに、企業講演「これからの社会に求められるー情報デザイン」および新情報デザイン試験の出題概要と教育内容についての説明、ならびに情報デザイン教育を先進的に教科の中に取り入れている教育機関の実践事例の紹介。

また、研修会Ⅱでは、研修会Ⅰの発展型として、新学習指導要領 共通教科 情報『社会と情報』に取り組むための諸課題、および新しい情報デザイン試験の評価領域を網羅した指導手引書の内容ならびに、指導ポイントなどの解説を行ったほか、情報デザイン教育の実践と評価事例の報告を行った。さらに、昨年度より導入したJ検「C B T方式」のメリットと活用実践を実演形式にて実施した。

地区、開催日・会場・開催形式・テーマは次のとおり。

研修会Ⅰ

① 東京

- ・開催日：平成21年8月27日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷私学会館 受講者 39人

② 神戸

- ・開催日：平成21年10月8日
- ・会場：神戸国際会館 受講者 15人

研修会Ⅱ

③ 東京

- ・開催日：平成21年12月11日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷私学会館 受講者 40人

④ 神戸

- ・開催日：平成22年1月22日
- ・会場：神戸国際会館 受講者 23人

⑤ 福岡

- ・開催日：平成22年1月29日
- ・会場：アクロス福岡 受講者 15人

⑥ 名古屋

- ・開催日：平成22年2月9日
- ・会場：名古屋会議室錦店 受講者 14人

・テーマ、講師

研修会Ⅰ

「ICT教育と教科 情報『社会と情報』と取り組むために

【東京】 文部科学省 生涯学習政策局 大塚 和明
情報教育専門員 鈴木 洋光

【神戸】 文部科学省 初等中等教育局 永井 克昇

「これからの社会に求められる情報デザイン」

【東京・神戸】 アドビシステムズ株式会社

教育市場部 増淵 賢一郎

「身につけたい力＝情報デザイン型教育の実践」

【東京・神戸】情報デザイン教育研究部会

中国デザイン専門学校 小林 照尚（ナビゲータ）
上田安子服飾専門学校 鶴 鉄雄
アクト情報スポーツ保育専門学校 村木 威文
日本電子専門学校 井上 順子
総合電子専門学校 杉山 行浩

研修会Ⅱ

「共通教科 情報『社会と情報』に取り組むための諸課題」

【東京・神戸・福岡・愛知】

情報教育専門員 鈴木 洋光

「これからの社会に求められる－情報デザイン」

【東京・神戸・福岡・愛知】

アドビシステムズ株式会社

教育市場部 増淵 賢一郎

「情報教育の評価と到達点 その進展と検証」

【東京】情報デザイン教育研究部会

中国デザイン専門学校 小林 照尚（ナビゲータ）
アクト情報スポーツ保育専門学校 村木 威文

【神戸・福岡・名古屋】

情報デザイン教育研究部会

中国デザイン専門学校 小林 照尚（ナビゲータ）
上田安子服飾専門学校 鶴 鉄雄

「C B T方式のメリットと活用実践」

【東京・神戸・福岡・愛知】

株式会社イー・コミュニケーションズ 富岡 英俊

2. 文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）

（1）試験の実施

例年通り、7月と12月の年2回試験を実施し、4万3千名の受験者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

また、受験者の裾野拡大を図ることを目的として開発した、ジュニアB検高校生版試験は3カ年の受験料無償期間を経て今年度から受験料を有料化して試験を実施した（出願団体数：3団体 受験者数：298名）。

<第26回 平成21年7月5日実施>

種別	出願団体数	出願者数(人)	受験率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
3級	298	13,016	92.7	10,044	83.2
2級		3,559	90.0	1,418	44.3
合計		16,575	92.1	11,462	—

<第27回 平成21年12月6日実施>

種別	出願団体数	出願者数(人)	受験率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
3級	358	20,504	91.7	15,909	84.4
2級		5,185	89.3	2,049	44.3
1級1次		479	86.6	(89)	21.4
1級2次		(102)	94.1	69	71.9
合計		26,168	91.1	18,027	—

※ 出願者数には辞退者（書店にて受験料支払後、出願をしなかった人。第26回3級2名・2級1名、第27回3級3名）を含まない。

（2）研修会等の開催

例年、分野別研修として行っているビジネス教育指導者研修会、ビジネス教育事例発表研修会に加えて、「重点地区研修」として“ビジネス教育「教員と講師のための研修会」”を、下記の6会場で開催した。

基調講演の演題は全会場共通で以下のとおり。

[基調講演演題]

企業からの声「私が求める人材像」ー今、企業はどのような人材を求めているのか。

企業の中で伸びる人材とは。学校に求められているビジネス教育とは何か。ー
なお、講演後、会場にて「講師を囲んでの交流会」が開催された。

①沖縄

- ・平成 21 年 7 月 16 日（木）
- ・会 場：沖縄県総合福祉センター
- ・テーマ、講師：

基調講演 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 関岡 克巳

ビジネス教育事例発表

「B 検合格塾！一総合力で合格を引き寄せるー」

専門学校東京メディアアカデミー、産業能率大学 井手 美由樹

「私が学生に B 検を教える理由」 中村国際ホテル専門学校 牧 一郎

「検定受験の研究ー問題作成の視点からー」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

②福島

- ・平成 21 年 9 月 3 日（木）
- ・会 場：ビックパレット福島
- ・テーマ、講師：

基調講演 株式会社内藤工業所 内藤 清吾

ビジネス教育事例発表

「高等学校におけるキャリア教育の実践」福島県立あさか開成高等学校 嶋原 靖伸

「やる気を引き出す検定対策」 船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

「検定受験の研究ー問題作成の視点からー」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

③島根

- ・平成 21 年 9 月 11 日（金）
- ・会 場：サンラポーむらくも
- ・テーマ、講師：

基調講演 サッポロビール株式会社 葛原 義人

ビジネス教育事例発表

「3 ヶ月間でやる気にさせる受験対策」

株式会社アドバンスコミュニケーション 岡井 保千代

「人に愛され、信頼される学生を育成するための取り組み」

ホンダテクニカルカレッジ関西 松葉 伸彦

「検定受験の研究ー問題作成の視点からー」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

④北海道

- ・平成 21 年 9 月 15 日（火）
- ・会 場：札幌ガーデンパレス
- ・テーマ、講師：

基調講演 株式会社 J T B 北海道 鈴木 努

ビジネス教育事例発表

「B検合格塾！一総合力で合格を引き寄せる」

専門学校東京メディアアカデミー、産業能率大学 井手 美由樹

「コミュニケーション相手の視点で具体的に考えるケーススタディ

—顧客満足戦略の実例に学ぶ—

国際ペットビジネス専門学校金沢 山本 航

「検定受験の研究—問題作成の視点から—」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑤広島

・平成21年11月20日(金)

・会場：メルパルク広島

・テーマ、講師：

基調講演 オタフクソース株式会社 佐々木 茂喜

ビジネス教育事例発表

「ケース問題から仕事に対する基本姿勢を学ぶ」

高知情報ビジネス専門学校 中川 隆

「私が学生にB検を教える理由」

中村国際ホテル専門学校 牧 一郎

「検定受験の研究—問題作成の視点から—」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑥熊本

・平成21年11月27日(金)

・会場：KKRホテル熊本

・テーマ、講師：

基調講演 ボッシュ株式会社 杉山 圭右

ビジネス教育事例発表

「社会を生き抜くビジネス能力の養成」

専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ、国際医療福祉大学 石田 もとな

「やる気を引き出す検定対策」

船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

「検定受験の研究—問題作成の視点から—」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

Ⅶ その他

1. 第21回全国生涯学習フェスティバルへの参加

平成21年10月30日から11月3日までの5日間、埼玉県で開催された第21回全国生涯学習フェスティバルに参加した。埼玉スーパーアリーナで開催された生涯学習見本市にブースを設け、専修学校制度を紹介すると同時に、J検・B検、「職業教育の日」の広報活動を行った。

なお、平成22年度は、平成22年11月20日から22日までの3日間、高知県で「全国生涯学習フォーラム」として開催される。

2. 第21回全日本高校デザイン・イラスト展の開催

平成21年10月16日から平成22年2月28日にかけて、全国美術デザイン専門学校教育振興会との共催で全国4地区並びに会員校個別特別展をプラスして開催。

デザイン部門のテーマは「世界／World」、イラスト部門は自由テーマ。出展は全国出品校146校からの3,093点。優秀者には内閣総理大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞他が授与された。

3. 第27回全国専門学校英語スピーチコンテストの開催

平成21年12月7日、東京都・中央区立日本橋公会堂で全国語学ビジネス観光教育協会、全専各連との共催で開催。

全国から学内予選を通過した11人が出場し、優秀者には文部科学大臣賞他が授与された。

4. 第18回全国専門学校ロボット競技会の開催

平成21年12月23日、東京都・大田区産業プラザ PiO を会場として全国専門学校情報教育協会との共催で開催。

大会テーマは「スチールファイト」。全国から14校63チームが参加し、優秀者には文部科学大臣賞他が授与された。

5. ホームページの運営と広報誌の発行

ホームページによる迅速な情報提供に努めるとともに季刊の財専教振だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

6. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

例年どおり、専門学校及び高等専修学校の注文を受けて本財団独自の手帳を発行、販売した。

発行・販売数は、「専門学校学生手帳」が51校6,810名分、「高等専修学校生徒手帳」が16校、1,143名分。

[第2号議案] 平成21年度第2次補正予算

第2次補正予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(2,000,000)	(490,000)	(2,490,000)
基本財産利息収入	2,000,000	490,000	2,490,000
研修研究事業収入	(14,500,000)	(△ 1,540,000)	(12,960,000)
研修受講料収入	11,200,000	△ 580,000	10,620,000
研修研究協力金収入	3,300,000	△ 960,000	2,340,000
補助金収入	(11,600,000)	0	(11,600,000)
国庫補助金収入	11,600,000	0	11,600,000
交付料収入	(11,200,000)	(△ 1,560,000)	(9,640,000)
教員認定証交付料収入	4,000,000	△ 550,000	3,450,000
技術認定証交付料収入	200,000	0	200,000
表彰状交付料収入	7,000,000	△ 1,010,000	5,990,000
寄付金収入	(33,300,000)	(△ 1,850,000)	(31,450,000)
寄付金収入	10,000,000	0	10,000,000
総覧配布協力金収入	23,300,000	△ 1,850,000	21,450,000
雑収入	(200,000)	(430,000)	(630,000)
受取利息収入	150,000	120,000	270,000
雑収入	50,000	310,000	360,000
事業活動収入計	72,800,000	△ 4,030,000	68,770,000
2. 事業活動支出			
会議運営費支出	(5,600,000)	(△ 790,000)	(4,810,000)
理事會運営費支出	2,500,000	△ 60,000	2,440,000
評議員會運営費支出	1,700,000	△ 370,000	1,330,000
委員會運営費支出	1,400,000	△ 360,000	1,040,000
教員研修研究事業費支出	(32,300,000)	(△ 3,810,000)	(28,490,000)
教員研修研究事業費支出	32,300,000	△ 3,810,000	28,490,000
調査広報活動費支出	(5,100,000)	(△ 1,150,000)	(3,950,000)
調査費支出	450,000	△ 80,000	370,000
広報活動費支出	900,000	△ 170,000	730,000
開発研究費支出	200,000	△ 40,000	160,000
研究誌発行費支出	3,000,000	△ 660,000	2,340,000
配送諸掛支出	550,000	△ 200,000	350,000
交付証発行費支出	(500,000)	(△ 40,000)	(460,000)
教員認定証作成費支出	100,000	0	100,000
表彰状発行費支出	250,000	0	250,000
配送諸掛支出	150,000	△ 40,000	110,000
総覧発行費支出	(12,400,000)	(△ 1,550,000)	(10,850,000)
総覧印刷費支出	5,700,000	△ 370,000	5,330,000
総覧編集費支出	4,700,000	△ 940,000	3,760,000
配送諸掛支出	2,000,000	△ 240,000	1,760,000
管理費支出	(40,275,000)	(630,000)	(40,905,000)
給料手当支出	21,000,000	410,000	21,410,000
退職金支出	2,156,000	230,000	2,386,000
法定福利費支出	3,220,000	30,000	3,250,000
福利厚生費支出	336,000	△ 50,000	286,000
顧問料支出	616,000	220,000	836,000
雑給支支出	2,464,000	△ 30,000	2,434,000
旅費交通費支出	672,000	80,000	752,000
通信運搬費支出	481,000	△ 170,000	311,000
渉外費支出	111,000	△ 100,000	11,000
新聞図書費支出	37,000	△ 20,000	17,000
印刷費支出	555,000	△ 50,000	505,000
消耗品費支出	740,000	△ 10,000	730,000
光熱水費支出	407,000	△ 40,000	367,000
家賃支出	5,143,000	0	5,143,000
リース料支出	888,000	△ 200,000	688,000
支払手数料支出	777,000	△ 70,000	707,000
租公課支出	450,000	480,000	930,000
雑支支出	222,000	△ 80,000	142,000
繰入支出	(3,679,000)	(△ 1,930,000)	(1,749,000)
事業會計繰入支出	3,679,000	△ 1,930,000	1,749,000
事業活動支出計	99,854,000	△ 8,640,000	91,214,000
事業活動収支差額	△ 27,054,000	4,610,000	△ 22,444,000

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	(2,156,000)	(220,000)	(2,376,000)
退職給与特定預金取崩収入	2,156,000	220,000	2,376,000
投資活動収入計	2,156,000	220,000	2,376,000
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(1,736,000)	(210,000)	(1,946,000)
退職給与引当特定預金支出	1,736,000	210,000	1,946,000
投資活動支出計	1,736,000	210,000	1,946,000
投資活動収支差額	420,000	10,000	430,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
当期収支差額	△ 29,634,000	4,620,000	△ 25,014,000
前期繰越収支差額	83,094,365	0	83,094,365
次期繰越収支差額	53,460,365	4,620,000	58,080,365

第2次補正予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事務手数料収入	(2,100,000)	(△ 1,400,000)	(700,000)
学生手帳事務手数料収入	700,000	0	700,000
キャンパスライフ事務手数料収入	1,400,000	△ 1,400,000	0
保険事務手数料収入	(23,000,000)	(890,000)	(23,890,000)
保険事務手数料収入	23,000,000	890,000	23,890,000
雑収入	(240,000)	(0)	(240,000)
雑収入	240,000	0	240,000
繰入収入	(3,679,000)	(△ 1,930,000)	(1,749,000)
一般会計繰入収入	3,679,000	△ 1,930,000	1,749,000
事業活動収入計	29,019,000	△ 2,440,000	26,579,000
2. 事業活動支出			
管理費支出	(14,169,000)	(△ 875,000)	(13,294,000)
給料手当支出	7,500,000	△ 594,000	6,906,000
退職金支出	770,000	0	770,000
法定福利費支出	1,150,000	△ 102,000	1,048,000
福利厚生費支出	120,000	△ 29,000	91,000
顧問料支出	220,000	49,000	269,000
雑給支支出	880,000	△ 97,000	783,000
旅費交通費支出	240,000	0	240,000
通信運搬費支出	169,000	△ 60,000	109,000
渉外費支出	39,000	△ 29,000	10,000
新聞図書費支出	13,000	△ 3,000	10,000
印刷費支出	195,000	△ 18,000	177,000
消耗品費支出	260,000	△ 3,000	257,000
光熱水費支出	143,000	△ 16,000	127,000
家賃支出	1,807,000	△ 1,000	1,806,000
リース料支出	312,000	△ 71,000	241,000
支払手数料支出	273,000	△ 27,000	246,000
公租公課支出	0	155,000	155,000
雑支支出	78,000	△ 29,000	49,000
保険事務委託諸費支出	(13,500,000)	(△ 85,000)	(13,415,000)
保険事務委託諸費支出	13,500,000	△ 85,000	13,415,000
事業活動支出計	27,669,000	△ 960,000	26,709,000
事業活動収支差額	1,350,000	△ 1,480,000	△ 130,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	(770,000)	(△ 10,000)	(760,000)
退職給与特定預金取崩収入	770,000	△ 10,000	760,000
投資活動収入計	770,000	△ 10,000	760,000
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(620,000)	(10,000)	(630,000)
退職給与引当特定預金支出	620,000	10,000	630,000
投資活動支出計	620,000	10,000	630,000
投資活動収支差額	150,000	△ 20,000	130,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,500,000)	(△ 1,500,000)	(0)
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

第2次補正予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(106,800,000)	(△ 8,890,000)	(97,910,000)
受 験 料 収 入	106,800,000	△ 8,890,000	97,910,000
認 定 料 収 入	(300,000)	(△ 20,000)	(280,000)
認 定 料 収 入	300,000	△ 20,000	280,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(5,000,000)	(△ 1,700,000)	(3,300,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	5,000,000	△ 1,700,000	3,300,000
雑 収 入	(1,114,000)	(310,000)	(1,424,000)
受 取 利 息 収 入	164,000	70,000	234,000
雑 収 入	950,000	240,000	1,190,000
事業活動収入計	113,214,000	△ 10,300,000	102,914,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(79,250,000)	(0)	(79,250,000)
試 験 会 場 事 務 費 支 出	14,300,000	△ 10,000	14,290,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	4,100,000	870,000	4,970,000
電 算 処 理 費 支 出	14,200,000	△ 310,000	13,890,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	1,400,000	0	1,400,000
調 査 委 員 謝 金 支 出	1,200,000	0	1,200,000
事 業 推 進 費 支 出	5,000,000	△ 10,000	4,990,000
会 議 費 支 出	300,000	△ 10,000	290,000
通 信 運 搬 費 支 出	6,300,000	510,000	6,810,000
印 刷 製 本 費 支 出	8,300,000	△ 270,000	8,030,000
問 題 作 成 費 支 出	8,850,000	△ 10,000	8,840,000
旅 費 交 通 費 支 出	2,000,000	△ 220,000	1,780,000
広 報 費 支 出	1,500,000	△ 290,000	1,210,000
検 査 報 告 費 支 出	1,800,000	△ 250,000	1,550,000
事 業 開 発 推 進 費 支 出	10,000,000	0	10,000,000
認 定 事 業 費 支 出	(150,000)	(△ 60,000)	(90,000)
認 定 証 運 作 成 費 支 出	120,000	△ 60,000	60,000
通 信 運 搬 費 支 出	30,000	0	30,000
管 理 費 支 出	(34,055,860)	(△ 1,630,000)	(32,425,860)
給 料 手 当 支 出	19,065,000	△ 1,950,000	17,115,000
退 職 金 支 出	1,957,340	△ 50,000	1,907,340
法 定 福 厚 生 費 支 出	2,923,300	△ 320,000	2,603,300
福 利 厚 生 費 支 出	305,040	△ 80,000	225,040
顧 問 料 支 出	559,240	110,000	669,240
雑 費 給 交 通 費 支 出	2,236,960	△ 290,000	1,946,960
旅 費 信 運 搬 費 支 出	610,080	△ 10,000	600,080
通 信 運 搬 費 支 出	41,000	△ 20,000	21,000
新 聞 図 書 費 支 出	41,000	△ 10,000	31,000
印 刷 費 支 出	61,500	△ 40,000	21,500
消 耗 品 費 支 出	61,500	△ 30,000	31,500
光 熱 水 費 支 出	225,500	△ 10,000	215,500
家 賃 支 出	4,444,400	110,000	4,554,400
リ 一 入 料 支 出	574,000	△ 10,000	564,000
支 払 手 数 料 支 出	369,000	△ 10,000	359,000
公 租 公 課 支 出	540,000	1,010,000	1,550,000
雑 支 出	41,000	△ 30,000	11,000
事業活動支出計	113,455,860	△ 1,690,000	111,765,860
事業活動収支差額	△ 241,860	△ 8,610,000	△ 8,851,860
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 預 金 取 崩 収 入	(11,957,340)	(△ 60,000)	(11,897,340)
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	1,957,340	△ 60,000	1,897,340
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	10,000,000	0	10,000,000
投資活動収入計	11,957,340	△ 60,000	11,897,340
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(1,576,040)	(△ 20,000)	(1,556,040)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,576,040	△ 20,000	1,556,040
投資活動支出計	1,576,040	△ 20,000	1,556,040
投資活動収支差額	10,381,300	△ 40,000	10,341,300
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	9,139,440	△ 8,650,000	489,440
前期繰越収支差額	11,979,980	0	11,979,980
次期繰越収支差額	21,119,420	△ 8,650,000	12,469,420

第2次補正予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位:円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(145,000,000)	(△ 14,830,000)	(130,170,000)
受 験 料 収 入	142,600,000	△ 12,630,000	129,970,000
特 定 試 験 収 入	2,400,000	△ 2,200,000	200,000
認 定 料 収 入	(450,000)	(△ 170,000)	(280,000)
認 定 料 収 入	400,000	△ 120,000	280,000
特 定 認 定 料 収 入	50,000	△ 50,000	0
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(13,300,000)	(△ 2,810,000)	(10,490,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	11,600,000	△ 1,610,000	9,990,000
特 定 受 取 事 務 手 数 料 収 入	1,700,000	△ 1,200,000	500,000
研 修 受 講 料 収 入	(600,000)	(△ 300,000)	(300,000)
研 修 受 講 料 収 入	600,000	△ 300,000	300,000
雑 収 入	(686,000)	(50,000)	(736,000)
受 取 利 息 収 入	236,000	90,000	326,000
雑 収 入	450,000	△ 40,000	410,000
事業活動収入計	160,036,000	△ 18,060,000	141,976,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(119,650,000)	(△ 17,200,000)	(102,450,000)
試 験 会 場 費 支 出	30,200,000	△ 3,530,000	26,670,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	10,000,000	△ 1,080,000	8,920,000
電 算 処 理 費 支 出	9,550,000	△ 70,000	9,480,000
試 験 委 員 謝 費 支 出	4,900,000	△ 140,000	4,760,000
調 査 研 究 費 支 出	2,100,000	△ 1,010,000	1,090,000
事 業 推 進 費 支 出	2,200,000	△ 340,000	1,860,000
会 議 運 搬 費 支 出	4,000,000	△ 1,470,000	2,530,000
通 信 運 搬 費 支 出	7,800,000	△ 70,000	7,730,000
印 刷 製 本 費 支 出	12,700,000	△ 1,000,000	11,700,000
問 題 交 通 費 支 出	7,500,000	△ 760,000	6,740,000
旅 行 交 通 費 支 出	5,700,000	△ 520,000	5,180,000
広 報 費 支 出	9,100,000	△ 1,370,000	7,730,000
特 定 試 験 諸 費 支 出	2,100,000	△ 1,560,000	540,000
検 定 諸 費 支 出	1,800,000	△ 280,000	1,520,000
事 業 開 発 推 進 費 支 出	10,000,000	△ 4,000,000	6,000,000
認 定 事 業 費 支 出	(200,000)	(△ 100,000)	(100,000)
認 定 証 作 成 費 支 出	150,000	△ 90,000	60,000
通 信 運 搬 費 支 出	40,000	0	40,000
特 定 認 定 証 作 成 費 支 出	10,000	△ 10,000	0
管 理 費 支 出	(50,000,140)	(△ 4,729,000)	(45,271,140)
給 料 手 当 支 出	27,435,000	△ 3,800,000	23,635,000
退 職 金 支 出	2,816,660	△ 180,000	2,636,660
法 定 福 利 生 費 支 出	4,206,700	△ 620,000	3,586,700
福 厚 生 料 支 出	438,960	△ 130,000	308,960
顧 問 給 与 支 出	804,760	120,000	924,760
雑 給 交 通 費 支 出	3,219,040	△ 540,000	2,679,040
通 信 運 搬 費 支 出	877,920	△ 50,000	827,920
新 聞 刷 費 支 出	59,000	△ 30,000	29,000
印 刷 費 支 出	59,000	△ 20,000	39,000
消 耗 品 費 支 出	88,500	△ 70,000	18,500
光 熱 水 費 支 出	88,500	△ 50,000	38,500
家 賃 支 出	324,500	△ 30,000	294,500
リ 一 入 料 支 出	6,395,600	△ 110,000	6,285,600
支 払 手 数 料 支 出	826,000	△ 50,000	776,000
公 租 公 課 支 出	531,000	△ 40,000	491,000
公 租 公 課 支 出	1,770,000	920,000	2,690,000
雑 支 出	59,000	△ 49,000	10,000
事業活動支出計	169,850,140	△ 22,029,000	147,821,140
事業活動収支差額	△ 9,814,140	3,969,000	△ 5,845,140
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 預 金 取 崩 収 入	(12,816,660)	(△ 4,190,000)	(8,626,660)
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	2,816,660	△ 190,000	2,626,660
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	10,000,000	△ 4,000,000	6,000,000
投資活動収入計	12,816,660	△ 4,190,000	8,626,660
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(2,267,960)	(△ 130,000)	(2,137,960)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,267,960	△ 130,000	2,137,960
投資活動支出計	2,267,960	△ 130,000	2,137,960
投資活動収支差額	10,548,700	△ 4,060,000	6,488,700
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	△ 265,440	△ 91,000	△ 356,440
前期繰越収支差額	51,327,952	0	51,327,952
次期繰越収支差額	51,062,512	△ 91,000	50,971,512

平成21年度 決算報告

I. 財務諸表の部

II. 収支計算書の部

財団法人 専修学校教育振興会

I. 財務諸表の部

貸借対照表総括表

平成22年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	検定事業会計	内部取引消去
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金 預 金	137,094,563	69,268,222	0	67,826,341	0
仮 払 金	312,000	312,000	0	0	0
流動資産合計	137,406,563	69,580,222	0	67,826,341	0
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産特定預金	358,400,000	358,400,000	0	0	0
基本財産合計	358,400,000	358,400,000	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給与引当特定預金	56,450,500	56,450,500	0	0	0
産学連携研究開発基金	159,000,000	0	0	159,000,000	0
特定資産合計	215,450,500	56,450,500	0	159,000,000	0
(3) その他固定資産					
建物附属設備	799,722	127,577	0	672,145	0
什器備品	40,806	15,261	0	25,545	0
ソフトウェア	4,866,668	0	0	4,866,668	0
電話加入権	1,305,139	711,819	0	593,320	0
保証金	6,300,000	0	0	6,300,000	0
その他固定資産合計	13,312,335	854,657	0	12,457,678	0
固定資産合計	587,162,835	415,705,157	0	171,457,678	0
資産合計	724,569,398	485,285,379	0	239,284,019	0
II 負債の部					
1. 流動負債					
未 払 金	10,285,792	8,279,362	0	2,006,430	0
前 受 金	6,400	0	0	6,400	0
賞 与 引 当 金	4,480,000	4,480,000	0	0	0
流動負債合計	14,772,192	12,759,362	0	2,012,830	0
2. 固定負債					
退職給与引当金	56,450,500	56,450,500	0	0	0
固定負債合計	56,450,500	56,450,500	0	0	0
負債合計	71,222,692	69,209,862	0	2,012,830	0
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄 付 金	30,000,000	30,000,000	0	0	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(328,400,000)	(328,400,000)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,000,000)	(0)	(0)	(159,000,000)	(0)
正味財産合計	653,346,706	416,075,517	0	237,271,189	0
負債及び正味財産合計	724,569,398	485,285,379	0	239,284,019	0

正味財産増減計算書総括表

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J 検 検定事業会計	B 検 検定事業会計	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	2,493,625	2,493,625	0	0	0	0
受取研修研究事業収益	12,972,118	12,972,118	0	0	0	0
受取補助金	11,604,000	11,604,000	0	0	0	0
受取交付料	9,643,000	9,643,000	0	0	0	0
受取寄付金	31,457,850	31,457,850	0	0	0	0
受取保険事務手数料	23,892,620	0	23,892,620	0	0	0
受取受験料	228,090,600	0	0	97,910,500	130,180,100	0
受取認定料	571,000	0	0	282,500	288,500	0
受取事務手数料	14,466,152	0	668,130	3,301,577	10,496,445	0
受取研修受講料	308,000	0	0	0	308,000	0
退職給与引当金取崩額	7,694,400	2,385,264	769,440	1,906,672	2,633,024	0
引当金戻入額	4,150,000	4,150,000	0	0	0	0
雑収益	3,058,243	634,958	240,000	1,440,296	742,989	0
他会計からの繰入額	0	0	1,732,398	0	0	△ 1,732,398
経常収益計	350,401,608	75,340,815	27,302,588	104,841,545	144,649,058	△ 1,732,398
(2) 経常費用						
会議運営費	4,796,847	4,796,847	0	0	0	0
教員研修研究事業費	28,481,861	28,481,861	0	0	0	0
調査広報活動費	3,938,878	3,938,878	0	0	0	0
交付証発行費	451,857	451,857	0	0	0	0
総覧発行費	10,835,456	10,835,456	0	0	0	0
検定事業費	181,609,870	0	0	79,235,328	102,374,542	0
認定事業費	172,893	0	0	85,351	87,542	0
管理費	144,665,101	47,252,646	13,892,586	35,336,850	48,183,019	0
保険事務委託諸費	13,410,002	0	13,410,002	0	0	0
他会計への繰出額	0	1,732,398	0	0	0	△ 1,732,398
経常費用計	388,362,765	97,489,943	27,302,588	114,657,529	150,645,103	△ 1,732,398
当期経常増減額	△ 37,961,157	△ 22,149,128	0	△ 9,815,984	△ 5,996,045	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 37,961,157	△ 22,149,128	0	△ 9,815,984	△ 5,996,045	0
一般正味財産期首残高	661,307,863	408,224,645	0	94,579,414	158,503,804	0
一般正味財産期末残高	623,346,706	386,075,517	0	84,763,430	152,507,759	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	653,346,706	416,075,517	0	84,763,430	152,507,759	0

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	69,268,222	83,491,945	△ 14,223,723
仮 払 金	312,000	312,000	0
流動資産合計	69,580,222	83,803,945	△ 14,223,723
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	358,400,000	358,400,000	0
基本財産合計	358,400,000	358,400,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当特定預金	56,450,500	57,898,900	△ 1,448,400
特定資産合計	56,450,500	57,898,900	△ 1,448,400
(3) その他固定資産			
建物附属設備	127,577	148,690	△ 21,113
什器備品	15,261	19,771	△ 4,510
電話加入権	711,819	711,819	0
その他固定資産合計	854,657	880,280	△ 25,623
固定資産合計	415,705,157	417,179,180	△ 1,474,023
資産合計	485,285,379	500,983,125	△ 15,697,746
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	8,279,362	709,580	7,569,782
賞 与 引 当 金	4,480,000	4,150,000	330,000
流動負債合計	12,759,362	4,859,580	7,899,782
2. 固定負債			
退職給与引当金	56,450,500	57,898,900	△ 1,448,400
固定負債合計	56,450,500	57,898,900	△ 1,448,400
負債合計	69,209,862	62,758,480	6,451,382
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	386,075,517	408,224,645	△ 22,149,128
(うち基本財産への充当額)	(328,400,000)	(328,400,000)	(0)
正味財産合計	416,075,517	438,224,645	△ 22,149,128
負債及び正味財産合計	485,285,379	500,983,125	△ 15,697,746

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(2,493,625)	(2,032,941)	(460,684)
基本財産受取利息	2,493,625	2,032,941	460,684
受取研修研究事業収益	(12,972,118)	(13,680,448)	(708,330)
受取研修受講料	10,627,000	10,335,000	292,000
受取研修研究協力金	2,345,118	3,345,448	1,000,330
受取補助金	(11,604,000)	(12,893,000)	(1,289,000)
受取国庫補助金	11,604,000	12,893,000	1,289,000
受取交付料	(9,643,000)	(8,685,800)	(957,200)
受取教員認定証交付料	3,450,000	3,795,000	345,000
受取技術認定証交付料	200,000	523,800	323,800
受取表彰状交付料	5,993,000	4,367,000	1,626,000
受取寄付金	(31,457,850)	(32,361,420)	(903,570)
受取寄付金	10,000,000	10,000,000	0
受取総覧配布協力金	21,457,850	22,361,420	903,570
退職給与引当金取崩額	(2,385,264)	(1,751,876)	(633,388)
退職給与引当金取崩額	2,385,264	1,751,876	633,388
引当金戻入額	(4,150,000)	(4,980,000)	(830,000)
賞与引当金戻入額	4,150,000	4,980,000	830,000
雑収益	(634,958)	(543,818)	(91,140)
受取利息	273,106	448,448	175,342
雑収益	361,852	95,370	266,482
経常収益計	75,340,815	76,929,303	1,588,488
(2) 経常費用			
会議運営費	(4,796,847)	(7,668,001)	(2,871,154)
理事會運営費	2,435,581	4,135,821	1,700,240
評議員會運営費	1,322,332	2,625,179	1,302,847
委員會運営費	1,038,934	907,001	131,933
教員研修研究事業費	(28,481,861)	(31,633,396)	(3,151,535)
教員研修研究事業費	28,481,861	31,633,396	3,151,535
調査広報活動費	(3,938,878)	(3,738,029)	(200,849)
調査活動費	366,492	397,992	31,500
広報活動費	729,000	244,500	484,500
研究誌発行費	157,630	13,500	144,130
研究誌発行費	2,338,544	2,826,180	487,636
配送諸費	347,212	255,857	91,355
交付員認定証作成費	(451,857)	(435,466)	(16,391)
表彰状発行費	94,710	98,070	3,360
配送諸費	248,545	236,302	12,243
総覧発行費	108,602	101,094	7,508
総覧印刷費	(10,835,456)	(11,508,828)	(673,372)
総覧編集費	5,324,975	5,544,078	219,103
配送諸費	3,759,945	4,375,205	615,260
管給送料	1,750,536	1,589,545	160,991
退職給与引当金繰入	(47,252,646)	(56,571,950)	(9,319,304)
退職給与引当金繰入	21,406,480	29,753,072	8,346,592
賞与引当金繰入	2,385,264	1,984,474	400,790
法定福利厚生費	1,936,260	1,979,724	43,464
福利厚生費	4,480,000	4,150,000	330,000
福利厚生費	3,247,013	4,428,309	1,181,296
福利厚生費	278,819	366,703	87,884
福利厚生費	831,978	740,544	91,434
福利厚生費	2,425,916	2,624,067	198,151
福利厚生費	742,717	1,149,219	406,502
福利厚生費	309,212	449,387	140,175
福利厚生費	7,400	71,376	63,976
福利厚生費	8,521	15,465	6,944
福利厚生費	503,101	454,286	48,815
福利厚生費	728,371	610,422	117,949
福利厚生費	21,113	24,608	3,495
福利厚生費	4,510	4,634	124
福利厚生費	358,507	353,731	4,776
福利厚生費	5,137,792	5,068,362	69,430
福利厚生費	682,834	804,575	121,741
福利厚生費	697,756	0	697,756
福利厚生費	921,385	732,716	188,669
福利厚生費	137,697	806,276	668,579
福利厚生費	(1,732,398)	(6,793,843)	(5,061,445)
福利厚生費	1,732,398	6,793,843	5,061,445
経常費用計	97,489,943	118,349,513	20,859,570
当期経常増減額	△ 22,149,128	△ 41,420,210	19,271,082

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 22,149,128	△ 41,420,210	19,271,082
一般正味財産期首残高	408,224,645	449,644,855	△ 41,420,210
一般正味財産期末残高	386,075,517	408,224,645	△ 22,149,128
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	416,075,517	438,224,645	△ 22,149,128

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取学生手帳事務手数料	(0)	(759,445)	(Δ 759,445)
受取学生手帳事務手数料	0	759,445	Δ 759,445
受取事務手数料	(668,130)	(0)	(668,130)
受取学生手帳事務手数料	668,130	0	668,130
受取保険事務手数料	(23,892,620)	(24,847,936)	(Δ 955,316)
受取保険事務手数料	23,892,620	24,847,936	Δ 955,316
退職給与引当金取崩額	(769,440)	(645,428)	(124,012)
退職給与引当金取崩額	769,440	645,428	124,012
雑収益	(240,000)	(100,000)	(140,000)
雑収益	240,000	100,000	140,000
他会計からの繰入額	(1,732,398)	(6,793,843)	(Δ 5,061,445)
一般会計からの繰入額	1,732,398	6,793,843	Δ 5,061,445
経常収益計	27,302,588	33,146,652	Δ 5,844,064
(2) 経常費用			
管 理 費	(13,892,586)	(19,119,703)	(Δ 5,227,117)
給 料 手 当 金	6,905,316	10,961,658	Δ 4,056,342
退 職 職 引 当 金 繰 入	769,440	731,122	38,318
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	624,600	729,372	Δ 104,772
法 定 福 利 生 費	1,047,424	1,631,482	Δ 584,058
福 厚 生 費	89,942	135,101	Δ 45,159
顧 問 料	268,380	272,832	Δ 4,452
雑 給 料	782,553	966,762	Δ 184,209
旅 費 交 通 費	239,586	423,396	Δ 183,810
通 信 運 搬 費	108,642	166,211	Δ 57,569
渉 外 費	2,600	26,399	Δ 23,799
新 聞 図 書 費	2,994	5,720	Δ 2,726
印 刷 費	176,765	168,024	8,741
消 耗 品 費	255,914	225,772	30,142
光 熱 水 費	125,962	130,832	Δ 4,870
家 賃	1,805,170	1,874,600	Δ 69,430
支 払 手 数 料	239,914	297,582	Δ 57,668
公 租 公 課	245,157	0	245,157
公 租 公 課	153,847	74,627	79,220
雑 費	48,380	298,211	Δ 249,831
保 險 事 務 委 託 諸 費	(13,410,002)	(14,026,949)	(Δ 616,947)
保 險 事 務 委 託 諸 費	13,410,002	14,026,949	Δ 616,947
経常費用計	27,302,588	33,146,652	Δ 5,844,064
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	}	定率法によっている。
什器備品		

但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	358,400,000	0	0	358,400,000
小 計	358,400,000	0	0	358,400,000
特定資産				
退職給与引当特定預金	57,898,900	6,246,000	7,694,400	56,450,500
小 計	57,898,900	6,246,000	7,694,400	56,450,500
合 計	416,298,900	6,246,000	7,694,400	414,850,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	358,400,000	(30,000,000)	(328,400,000)	—
小 計	358,400,000	(30,000,000)	(328,400,000)	—
特定資産				
退職給与引当特定預金	56,450,500	—	(0)	(56,450,500)
小 計	56,450,500	(0)	(0)	(56,450,500)
合 計	414,850,500	(30,000,000)	(328,400,000)	(56,450,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,592,020	1,464,443	127,577
什器備品	476,679	461,418	15,261
合 計	2,068,699	1,925,861	142,838

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 国庫補助金	文部科学省	0	11,604,000	11,604,000	0	—
合 計		0	11,604,000	11,604,000	0	

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

検定事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	67,826,341	63,578,585	4,247,756
未 収 入 金	0	764,701	△ 764,701
流動資産合計	67,826,341	64,343,286	3,483,055
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
産学連携研究開発基金	159,000,000	175,000,000	△ 16,000,000
特定資産合計	159,000,000	175,000,000	△ 16,000,000
(2) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	672,145	783,385	△ 111,240
什 器 備 品	25,545	31,913	△ 6,368
ソ フ ト ウ エ ア	4,866,668	7,066,668	△ 2,200,000
電 話 加 入 権	593,320	593,320	0
保 証 金	6,300,000	6,300,000	0
その他固定資産合計	12,457,678	14,775,286	△ 2,317,608
固定資産合計	171,457,678	189,775,286	△ 18,317,608
資産合計	239,284,019	254,118,572	△ 14,834,553
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,006,430	1,035,354	971,076
前 受 金	6,400	0	6,400
流動負債合計	2,012,830	1,035,354	977,476
負債合計	2,012,830	1,035,354	977,476
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	237,271,189	253,083,218	△ 15,812,029
(うち特定資産への充当額)	(159,000,000)	(175,000,000)	(△ 16,000,000)
正味財産合計	237,271,189	253,083,218	△ 15,812,029
負債及び正味財産合計	239,284,019	254,118,572	△ 14,834,553

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取受験料	(97,910,500)	(98,033,500)	(Δ 123,000)
受取特定制験	97,910,500	96,515,500	1,395,000
受取特定制験	0	1,518,000	Δ 1,518,000
受取認定料	(282,500)	(269,000)	(13,500)
受取取務手数料	282,500	269,000	13,500
受取事務手数料	(3,301,577)	(4,076,585)	(Δ 775,008)
退職給与引当金取崩額	3,301,577	4,076,585	Δ 775,008
退職給与引当金取崩額	(1,906,672)	(885,158)	(1,021,514)
雑収入	1,906,672	885,158	1,021,514
雑収入	(1,440,296)	(1,390,790)	(49,506)
雑収入	240,696	440,790	Δ 200,094
雑収入	1,199,600	950,000	249,600
経常収益計	104,841,545	104,655,033	186,512
(2) 経常費用			
試験事業費	(79,235,328)	(106,316,600)	(Δ 27,081,272)
試験会場事務費	14,288,490	13,388,200	900,290
試験会場事務費	4,964,888	5,326,602	Δ 361,714
試験算委	13,888,607	14,212,566	Δ 323,959
試験調査員謝	1,400,000	1,792,000	Δ 392,000
試験調査員謝	1,200,000	2,324,500	Δ 1,124,500
試験調査員謝	4,985,673	4,980,636	5,037
試験調査員謝	286,863	452,579	Δ 165,716
試験調査員謝	6,808,898	8,681,133	Δ 1,872,235
試験調査員謝	8,027,044	17,490,673	Δ 9,463,629
試験調査員謝	8,836,310	11,756,120	Δ 2,919,810
試験調査員謝	1,770,383	2,181,228	Δ 410,845
試験調査員謝	1,208,458	2,257,751	Δ 1,049,293
試験調査員謝	0	1,955,069	Δ 1,955,069
試験調査員謝	1,549,510	1,489,152	60,358
試験調査員謝	10,020,204	18,028,391	Δ 8,008,187
試験調査員謝	(85,351)	(157,295)	(Δ 71,944)
試験調査員謝	56,101	129,045	Δ 72,944
試験調査員謝	29,250	28,250	1,000
試験調査員謝	(35,336,850)	(29,436,286)	(5,900,564)
試験調査員謝	17,111,373	15,033,131	2,078,242
試験調査員謝	1,906,672	1,002,682	903,990
試験調査員謝	1,547,759	1,000,282	547,477
試験調査員謝	2,595,516	2,237,461	358,055
試験調査員謝	222,876	185,282	37,594
試験調査員謝	665,046	374,170	290,876
試験調査員謝	1,939,168	1,325,844	613,324
試験調査員謝	593,694	580,658	13,036
試験調査員謝	14,477	8,944	5,533
試験調査員謝	22,832	51,504	Δ 28,672
試験調査員謝	12,030	25,032	Δ 13,002
試験調査員謝	23,402	27,372	Δ 3,970
試験調査員謝	55,620	64,826	Δ 9,206
試験調査員謝	3,184	1,465	1,719
試験調査員謝	1,400,000	1,400,000	0
試験調査員謝	209,357	195,138	14,219
試験調査員謝	4,551,120	4,032,000	519,120
試験調査員謝	556,061	498,372	57,689
試験調査員謝	352,135	0	352,135
試験調査員謝	1,549,891	1,047,953	501,938
試験調査員謝	4,637	344,170	Δ 339,533
経常費用計	114,657,529	135,910,181	Δ 21,252,652
当期経常増減額	Δ 9,815,984	Δ 31,255,148	21,439,164
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	Δ 9,815,984	Δ 31,255,148	21,439,164
一般正味財産期首残高	94,579,414	125,834,562	Δ 31,255,148
一般正味財産期末残高	84,763,430	94,579,414	Δ 9,815,984
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	84,763,430	94,579,414	Δ 9,815,984

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 受 験 料	(130,180,100)	(141,067,000)	(△ 10,886,900)
受 取 受 験 料	129,975,000	141,067,000	△ 11,092,000
受 取 特 定 試 験	205,100	0	205,100
受 取 認 定 料	(288,500)	(342,000)	(△ 53,500)
受 取 認 定 料	288,500	342,000	△ 53,500
受 取 事 務 手 数 料	(10,496,445)	(11,677,800)	(△ 1,181,355)
受 取 事 務 手 数 料	9,996,445	11,677,800	△ 1,681,355
受 取 特 定 受 取 手 数 料	500,000	0	500,000
受 取 研 修 受 講 料	(308,000)	(567,000)	(△ 259,000)
受 取 研 修 受 講 料	308,000	567,000	△ 259,000
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	(2,633,024)	(1,327,738)	(△ 1,305,286)
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	2,633,024	1,327,738	1,305,286
雑 収 益	(742,989)	(1,212,584)	(△ 469,595)
受 取 利 息 益	332,389	661,184	△ 328,795
雑 収	410,600	551,400	△ 140,800
経常収益計	144,649,058	156,194,122	△ 11,545,064
(2) 経常費用			
検 定 事 業 費	(102,374,542)	(121,137,999)	(△ 18,763,457)
試 験 会 場 務 費	26,668,070	28,721,232	△ 2,053,162
試 算 処 理 費	8,913,001	9,600,480	△ 687,479
試 験 委 員 謝 金	9,476,793	9,893,387	△ 416,594
試 査 研 究 費	4,755,000	4,738,000	17,000
事 業 推 進 費	1,085,467	1,299,112	△ 213,645
会 議 費	1,850,104	9,054,752	△ 7,204,648
通 信 運 搬 費	2,526,962	2,135,117	391,845
問 題 製 本 費	7,721,970	8,353,829	△ 631,859
旅 費	11,691,710	11,996,172	△ 304,462
広 報 費	6,740,000	6,650,000	90,000
特 定 試 験 諸 費	5,174,283	4,055,883	1,118,400
検 査 費	7,723,114	7,493,498	229,616
事 業 開 発 推 進 費	537,363	0	537,363
認 定 事 業 費	1,510,705	1,146,537	364,168
認 定 事 業 費	6,000,000	16,000,000	△ 10,000,000
認 定 信 運 搬 費	(87,542)	(182,715)	(△ 95,173)
管 理 費	56,102	147,105	△ 91,003
給 料 手 当 金	31,440	35,610	△ 4,170
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 費	(48,183,019)	(43,781,555)	(△ 4,401,464)
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 費	23,629,992	22,549,697	1,080,295
法 定 福 厚 金 利 生 費	2,633,024	1,504,022	1,129,002
福 厚 金 利 生 費	2,137,381	1,500,422	636,959
福 厚 金 利 生 費	3,584,283	3,356,192	228,091
福 厚 金 利 生 費	307,780	277,922	29,858
福 厚 金 利 生 費	918,396	561,254	357,142
福 厚 金 利 生 費	2,677,898	1,988,767	689,131
旅 費	819,863	870,987	△ 51,124
通 信 運 搬 費	19,993	13,416	6,577
新 聞 費	31,529	77,257	△ 45,728
印 刷 費	16,614	37,548	△ 20,934
消 耗 品 費	32,316	41,057	△ 8,741
建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	55,620	64,825	△ 9,205
什 器 備 品 減 価 償 却 費	3,184	1,465	1,719
ソ フ ト ウ エ ア 減 価 償 却 費	800,000	800,000	0
光 熱 水 費	289,111	292,706	△ 3,595
家 賃 費	6,284,880	6,048,000	236,880
支 払 手 数 料	767,894	747,559	20,335
公 租 公 課 費	486,281	0	486,281
雑 費	2,680,577	2,532,204	148,373
経常費用計	6,403	516,255	△ 509,852
当期経常増減額	150,645,103	165,102,269	△ 14,457,166
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,996,045	△ 8,908,147	2,912,102
一般正味財産期首残高	158,503,804	167,411,951	△ 8,908,147
一般正味財産期末残高	152,507,759	158,503,804	△ 5,996,045
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	152,507,759	158,503,804	△ 5,996,045

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	}	定率法によっている。
什器備品		但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。
ソフトウェア・・・		定額法によっている。

但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
産学連携研究開発基金	175,000,000	0	16,000,000	159,000,000
小 計	175,000,000	0	16,000,000	159,000,000
合 計	175,000,000	0	16,000,000	159,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	0	(0)	(0)	—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
産学連携研究開発基金	159,000,000	(0)	(159,000,000)	—
小 計	159,000,000	(0)	(159,000,000)	—
合 計	159,000,000	(0)	(159,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,273,500	3,601,355	672,145
什器備品	638,280	612,735	25,545
ソフトウェア	11,000,000	6,133,332	4,866,668
合 計	15,911,780	10,347,422	5,564,358

財産目録

平成22年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金 預金	[137,094,563]	
現金 手許 有高金	123,907	
当座 預金	(0)	
りそな銀行 市ヶ谷支店	0	
普通 預金	(116,965,156)	
りそな銀行 市ヶ谷支店	26,413,125	
みずほ銀行 九段支店	17,928,347	
みずほ銀行 市ヶ谷支店	22,864,452	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	1,769,806	
三菱東京UFJ銀行 王子支店	41,966,848	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	1,527,363	
三井住友銀行 新宿西口支店	3,104,710	
三井住友銀行 新宿西口支店	1,390,505	
振替 貯金	(5,500)	
ゆうちょ銀行 一般口	0	
ゆうちょ銀行 J検 受験料口	0	
ゆうちょ銀行 B検 受験料口	0	
ゆうちょ銀行 J検 証書口	5,000	
ゆうちょ銀行 B検 証書口	500	
定期 預金	(20,000,000)	
みずほ銀行 九段支店	20,000,000	
仮払 金	[312,000]	
(株)第一成和事務所 学災暫定保険料他	292,000	
(株)ジャソフテクノシステム 学生新補償制度出資金	20,000	
流動資産合計		137,406,563
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産 特定預金	[358,400,000]	
三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金)	358,400,000	
基本財産合計	358,400,000	
(2) 特定資産		
退職給与引当 特定預金	[56,450,500]	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(普通預金)	9,450,500	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(定期預金)	47,000,000	
産学連携研究開発基金	[159,000,000]	
みずほ銀行 九段支店(定期預金)	20,000,000	
三菱東京UFJ銀行 王子支店(定期預金)	100,000,000	
三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金)	39,000,000	
特定資産合計	215,450,500	
(3) その他固定資産		
建物 附属 設備	[799,722]	
倉庫仮設工事一式他	799,722	
什器 備品	[40,806]	
耐火金庫他	40,806	
ソフトウェア	[4,866,668]	
検定試験システム開発費・再構築	4,866,668	
電話 加入 権	[1,305,139]	
3230-4814他16本	1,305,139	
保 証 金	[6,300,000]	
事務所賃借分(須原屋ビル3階・4階)	6,300,000	
その他固定資産合計	13,312,335	
固定資産合計		587,162,835
資産合計		724,569,398

(単位：円)

科 目		金 額	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未	払	金	[10,285,792]
りそな銀行 市ヶ谷支店	3月分	パソコン端末使用料	10,500
りそな銀行 市ヶ谷支店	3月分	住民税納入手数料	364
みずほ銀行 九段支店	3月分	インターネット照会サービス料	1,050
三菱東京UFJ銀行王子支店	3月分	パソコン端末使用料	7,350
理工事務機(株)	3月分	コピー機トータル利用料	77,941
富士ゼロックス(株)	3月分	トータルサービス料	64,903
ニフティ(株)	2月分	プロパイダ利用料金	2,709
日本通信紙(株)	3月分	JB受付専用電話回線料	2,475
麴町税務署	平成21年度	消費税	2,424,100
職員定年退職金			7,694,400
前	受	金	[6,400]
札幌ビジネスアカデミー専門学校他	22年度	J検CBT受験料	6,400
賞	与	引	当
金			[4,480,000]
流動負債合計			14,772,192
2. 固定負債			
退	職	給	与
引	当	金	[56,450,500]
固定負債合計			56,450,500
負債合計			71,222,692
正味財産			653,346,706

II. 収支計算書の部

収支計算書総括表

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J 検 検定事業会計	B 検 検定事業会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	2,493,625	2,493,625	0	0	0	0
研修研究事業収入	12,972,118	12,972,118	0	0	0	0
補助金収入	11,604,000	11,604,000	0	0	0	0
交付料収入	9,643,000	9,643,000	0	0	0	0
寄付金収入	31,457,850	31,457,850	0	0	0	0
事務手数料収入	668,130	0	668,130	0	0	0
保険事務手数料収入	23,892,620	0	23,892,620	0	0	0
受験料収入	228,090,600	0	0	97,910,500	130,180,100	0
認定料収入	571,000	0	0	282,500	288,500	0
受取事務手数料収入	13,798,022	0	0	3,301,577	10,496,445	0
研修受講料収入	308,000	0	0	0	308,000	0
雑収入	3,058,243	634,958	240,000	1,440,296	742,989	0
繰入収入	0	0	1,732,398	0	0	△ 1,732,398
事業活動収入計	338,557,208	68,805,551	26,533,148	102,934,873	142,016,034	△ 1,732,398
2. 事業活動支出						
会議運営費支出	4,796,847	4,796,847	0	0	0	0
教員研修研究事業費支出	28,481,861	28,481,861	0	0	0	0
調査広報活動費支出	3,938,878	3,938,878	0	0	0	0
交付証発行費支出	451,857	451,857	0	0	0	0
総覧発行費支出	10,835,456	10,835,456	0	0	0	0
検定事業費支出	181,609,870	0	0	79,235,328	102,374,542	0
認定事業費支出	172,893	0	0	85,351	87,542	0
管理費支出	131,595,870	40,810,763	13,267,986	32,330,287	45,186,834	0
保険事務委託諸費支出	13,410,002	0	13,410,002	0	0	0
繰入支出	0	1,732,398	0	0	0	△ 1,732,398
事業活動支出計	375,293,534	91,048,060	26,677,988	111,650,966	147,648,918	△ 1,732,398
事業活動収支差額	△ 36,736,326	△ 22,242,509	△ 144,840	△ 8,716,093	△ 5,632,884	0
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定預金取崩収入	23,694,400	2,385,264	769,440	11,906,672	8,633,024	0
投資活動収入計	23,694,400	2,385,264	769,440	11,906,672	8,633,024	0
2. 投資活動支出						
特定預金支出	6,246,000	1,936,260	624,600	1,547,759	2,137,381	0
投資活動支出計	6,246,000	1,936,260	624,600	1,547,759	2,137,381	0
投資活動収支差額	17,448,400	449,004	144,840	10,358,913	6,495,643	0
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 19,287,926	△ 21,793,505	0	1,642,820	862,759	0
前期繰越収支差額	146,402,297	83,094,365	0	11,979,980	51,327,952	0
次期繰越収支差額	127,114,371	61,300,860	0	13,622,800	52,190,711	0

収支計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(2,490,000)	(2,493,625)	(Δ 3,625)	
基本財産利息収入	2,490,000	2,493,625	Δ 3,625	
研修研究事業収入	(12,960,000)	(12,972,118)	(Δ 12,118)	
研修受講料収入	10,620,000	10,627,000	Δ 7,000	
研修研究協力金収入	2,340,000	2,345,118	Δ 5,118	分野別研修会等協力金
補助金収入	(11,600,000)	(11,604,000)	(Δ 4,000)	
国庫補助金収入	11,600,000	11,604,000	Δ 4,000	文科省教員研修費補助金
交付料収入	(9,640,000)	(9,643,000)	(Δ 3,000)	
教員認定証交付料収入	3,450,000	3,450,000	0	教員・准教員・CSM ^特 - ^カ
技術認定証交付料収入	200,000	200,000	0	全語 ^ビ 合格証交付料
表彰状交付料収入	5,990,000	5,993,000	Δ 3,000	教職員及び生徒表彰
寄付金収入	(31,450,000)	(31,457,850)	(Δ 7,850)	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	広告掲載料
総覧配布協力金収入	21,450,000	21,457,850	Δ 7,850	学校案内・名簿発行協力金
雑収入	(630,000)	(634,958)	(Δ 4,958)	
受取利息収入	270,000	273,106	Δ 3,106	
雑収入	360,000	361,852	Δ 1,852	専修学校 ^ハ ソフ等
事業活動収入計	68,770,000	68,805,551	Δ 35,551	
2. 事業活動支出				
会議運営費支出	(4,810,000)	(4,796,847)	(13,153)	
理事会運営費支出	2,440,000	2,435,581	4,419	常務理事会等含む
評議員会運営費支出	1,330,000	1,322,332	7,668	
委員会運営費支出	1,040,000	1,038,934	1,066	研修中央・保険共済・CSM委員会
教員研修研究事業費支出	(28,490,000)	(28,481,861)	(8,139)	
教員研修研究事業費支出	28,490,000	28,481,861	8,139	新任教員等研修会経費
調査広報活動費支出	(3,950,000)	(3,938,878)	(11,122)	
調査費支出	370,000	366,492	3,508	専修学校 ^ハ ソフレット
広報活動費支出	730,000	729,000	1,000	名刺広告掲載
開発研究費支出	160,000	157,630	2,370	
研究誌発行費支出	2,340,000	2,338,544	1,456	専修教育No.31作成
配送諸掛支出	350,000	347,212	2,788	専修教育等送料
交付証発行費支出	(460,000)	(451,857)	(8,143)	
教員認定証作成費支出	100,000	94,710	5,290	
表彰状発行費支出	250,000	248,545	1,455	
配送諸掛支出	110,000	108,602	1,398	
総覧発行費支出	(10,850,000)	(10,835,456)	(14,544)	
総覧印刷費支出	5,330,000	5,324,975	5,025	
総覧編集費支出	3,760,000	3,759,945	55	学校案内版下制作費等
配送諸掛支出	1,760,000	1,750,536	9,464	高校・専修学校等送料
管理費支出	(40,905,000)	(40,810,763)	(94,237)	所得按分
給料手当支出	21,410,000	21,406,480	3,520	
退職金支出	2,386,000	2,385,264	736	職員1名 定年退職
法定福利費支出	3,250,000	3,247,013	2,987	
福利厚生費支出	286,000	278,819	7,181	
顧問料支出	836,000	831,978	4,022	
雑給支出	2,434,000	2,425,916	8,084	
旅費交通費支出	752,000	742,717	9,283	
通信運搬費支出	311,000	309,212	1,788	
渉外費支出	11,000	7,400	3,600	慶弔等
新聞図書費支出	17,000	8,521	8,479	
印刷費支出	505,000	503,101	1,899	
消耗品費支出	730,000	728,371	1,629	
光熱水費支出	367,000	358,507	8,493	
家賃支出	5,143,000	5,137,792	5,208	私学会館11階 1/2
リース料支出	688,000	682,834	5,166	
支払手数料支出	707,000	697,756	9,244	
租公課支出	930,000	921,385	8,615	法人税・消費税
雑支出	142,000	137,697	4,303	
繰入支出	(1,749,000)	(1,732,398)	(16,602)	
事業会計繰入支出	1,749,000	1,732,398	16,602	
事業活動支出計	91,214,000	91,048,060	165,940	
事業活動収支差額	Δ 22,444,000	Δ 22,242,509	Δ 201,491	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	(2,376,000)	(2,385,264)	(△ 9,264)	
退職給与特定預金取崩収入	2,376,000	2,385,264	△ 9,264	職員1名 定年退職
投資活動収入計	2,376,000	2,385,264	△ 9,264	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(1,946,000)	(1,936,260)	(9,740)	
退職給与引当特定預金支出	1,946,000	1,936,260	9,740	期末退職給与支給額
投資活動支出計	1,946,000	1,936,260	9,740	
投資活動収支差額	430,000	449,004	△ 19,004	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(3,000,000)	—	(3,000,000)	
当期収支差額	△ 25,014,000	△ 21,793,505	△ 3,220,495	
前期繰越収支差額	83,094,365	83,094,365	0	
次期繰越収支差額	58,080,365	61,300,860	△ 3,220,495	

収支計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事務手数料収入	(700,000)	(668,130)	(31,870)	
学生手帳事務手数料収入	700,000	668,130	31,870	カハヤシ(株)手数料
保険事務手数料収入	(23,890,000)	(23,892,620)	(△ 2,620)	
保険事務手数料収入	23,890,000	23,892,620	△ 2,620	集金事務手数料・配当金
雑収入	(240,000)	(240,000)	(0)	
雑収入	240,000	240,000	0	パナー広告
繰入収入	(1,749,000)	(1,732,398)	(16,602)	
一般会計繰入収入	1,749,000	1,732,398	16,602	
事業活動収入計	26,579,000	26,533,148	45,852	
2. 事業活動支出				
管理費支出	(13,294,000)	(13,267,986)	(26,014)	所得按分
給料手当支出	6,906,000	6,905,316	684	
退職金支出	770,000	769,440	560	
法定福利費支出	1,048,000	1,047,424	576	
福利厚生費支出	91,000	89,942	1,058	
顧問料支出	269,000	268,380	620	
雑給支	783,000	782,553	447	
旅費交通費支出	240,000	239,586	414	
通信運搬費支出	109,000	108,642	358	
渉外費支出	10,000	2,600	7,400	
新聞図書費支出	10,000	2,994	7,006	
印刷費支出	177,000	176,765	235	
消耗品費支出	257,000	255,914	1,086	
光熱水費支出	127,000	125,962	1,038	
家賃支出	1,806,000	1,805,170	830	
リース料支出	241,000	239,914	1,086	
支払手数料支出	246,000	245,157	843	
公租公課支出	155,000	153,847	1,153	消費税
雑支	49,000	48,380	620	
保険事務委託諸費支出	(13,415,000)	(13,410,002)	(4,998)	
保険事務委託諸費支出	13,415,000	13,410,002	4,998	各県支部手数料・学校配当金
事業活動支出計	26,709,000	26,677,988	31,012	
事業活動収支差額	△ 130,000	△ 144,840	14,840	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	(760,000)	(769,440)	(△ 9,440)	
退職給与特定預金取崩収入	760,000	769,440	△ 9,440	
投資活動収入計	760,000	769,440	△ 9,440	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(630,000)	(624,600)	(5,400)	
退職給与引当特定預金支出	630,000	624,600	5,400	一般会計にて積立分
投資活動支出計	630,000	624,600	5,400	
投資活動収支差額	130,000	144,840	△ 14,840	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	83,491,945	69,268,222
仮 払 金	312,000	312,000
合 計 (1)	83,803,945	69,580,222
未 払 金	709,580	8,279,362
合 計 (2)	709,580	8,279,362
次期繰越収支差額 (1)-(2)	83,094,365	61,300,860

収支計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

J 検検定事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(97,910,000)	(97,910,500)	(△ 500)	
受 験 料 収 入	97,910,000	97,910,500	△ 500	受験者数 31,763名
認 定 料 収 入	(280,000)	(282,500)	(△ 2,500)	
認 定 料 収 入	280,000	282,500	△ 2,500	合格証書・証明書
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(3,300,000)	(3,301,577)	(△ 1,577)	J検関連図書販売手数料
受 取 事 務 手 数 料 収 入	3,300,000	3,301,577	△ 1,577	実教出版・日本能率協会
雑 受 取 収 入	(1,424,000)	(1,440,296)	(△ 16,296)	
受 取 利 息 収 入	234,000	240,696	△ 6,696	
雑 収 入	1,190,000	1,199,600	△ 9,600	受験案内等への広告掲載料
事業活動収入計	102,914,000	102,934,873	△ 20,873	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(79,250,000)	(79,235,328)	(14,672)	
試 験 会 場 費 支 出	14,290,000	14,288,490	1,510	試験会場校へ
試 験 会 場 費 支 出	4,970,000	4,964,888	5,112	団体事務費他
電 算 処 理 費 支 出	13,890,000	13,888,607	1,393	受験願書入力等データ処理
試 験 委 員 謝 金 支 出	1,400,000	1,400,000	0	
調 査 研 究 費 支 出	1,200,000	1,200,000	0	
事 業 推 進 費 支 出	4,990,000	4,985,673	4,327	
会 議 費 支 出	290,000	286,863	3,137	
通 信 運 搬 費 支 出	6,810,000	6,808,898	1,102	
印 刷 製 本 費 支 出	8,030,000	8,027,044	2,956	受験案内・試験問題等
問 題 作 成 費 支 出	8,840,000	8,836,310	3,690	
旅 費 交 通 費 支 出	1,780,000	1,770,383	9,617	作問委員等旅費
広 報 費 支 出	1,210,000	1,208,458	1,542	
検 定 諸 費 支 出	1,550,000	1,549,510	490	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	10,000,000	10,020,204	△ 20,204	普及支援対策費
認 定 事 業 費 支 出	(90,000)	(85,351)	(4,649)	
認 定 証 作 成 費 支 出	60,000	56,101	3,899	
通 信 運 搬 費 支 出	30,000	29,250	750	
管 理 費 支 出	(32,425,860)	(32,330,287)	(95,573)	収入按分 J 検42%
給 料 手 当 支 出	17,115,000	17,111,373	3,627	
退 職 金 支 出	1,907,340	1,906,672	668	
法 定 福 利 生 費 支 出	2,603,300	2,595,516	7,784	
福 利 厚 生 費 支 出	225,040	222,876	2,164	
顧 問 料 支 出	669,240	665,046	4,194	
雑 給 支 出	1,946,960	1,939,168	7,792	
旅 交 通 費 支 出	600,080	593,694	6,386	
通 信 運 搬 費 支 出	21,000	14,477	6,523	
新 聞 図 書 費 支 出	31,000	22,832	8,168	
印 刷 費 支 出	21,500	12,030	9,470	
消 耗 品 費 支 出	31,500	23,402	8,098	
光 熱 水 費 支 出	215,500	209,357	6,143	
家 賃 支 出	4,554,400	4,551,120	3,280	須原屋ビル 3階4階
リ 一 入 料 支 出	564,000	556,061	7,939	
支 払 手 数 料 支 出	359,000	352,135	6,865	
公 租 公 課 支 出	1,550,000	1,549,891	109	法人税・消費税
雑 支 出	11,000	4,637	6,363	
事業活動支出計	111,765,860	111,650,966	114,894	
事業活動収支差額	△ 8,851,860	△ 8,716,093	△ 135,767	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	(11,897,340)	(11,906,672)	(△ 9,332)	
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	1,897,340	1,906,672	△ 9,332	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	10,000,000	10,000,000	0	普及支援対策費
投資活動収入計	11,897,340	11,906,672	△ 9,332	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(1,556,040)	(1,547,759)	(8,281)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,556,040	1,547,759	8,281	一般会計にて積立分
投資活動支出計	1,556,040	1,547,759	8,281	
投資活動収支差額	10,341,300	10,358,913	△ 17,613	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,000,000)	—	(1,000,000)	
当期収支差額	489,440	1,642,820	△ 1,153,380	
前期繰越収支差額	11,979,980	11,979,980	0	
次期繰越収支差額	12,469,420	13,622,800	△ 1,153,380	

収支計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(130,170,000)	(130,180,100)	(△ 10,100)	
受 験 料 収 入	129,970,000	129,975,000	△ 5,000	受験者数 42,749名
特 定 試 験 収 入	200,000	205,100	△ 5,100	ジュニア7B検 293名
認 定 料 収 入	(280,000)	(288,500)	(△ 8,500)	
認 定 料 収 入	280,000	288,500	△ 8,500	合格証書・証明書
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(10,490,000)	(10,496,445)	(△ 6,445)	B検関連図書販売手数料
受 取 事 務 手 数 料 収 入	9,990,000	9,996,445	△ 6,445	日本能率協会マシナリメントセンター
特 定 受 取 事 務 手 数 料 収 入	500,000	500,000	0	東京書籍
研 修 受 講 料 収 入	(300,000)	(308,000)	(△ 8,000)	
研 修 受 講 料 収 入	300,000	308,000	△ 8,000	ビジネス教育研修会
雑 収 入	(736,000)	(742,989)	(△ 6,989)	
受 取 利 息 収 入	326,000	332,389	△ 6,389	
雑 収 入	410,000	410,600	△ 600	受験案内等への広告掲載料
事業活動収入計	141,976,000	142,016,034	△ 40,034	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(102,450,000)	(102,374,542)	(75,458)	
試 験 会 場 費 支 出	26,670,000	26,668,070	1,930	試験会場校へ@600
試 験 会 場 事 務 費 支 出	8,920,000	8,913,001	6,999	団体事務費・書店手数料
電 算 処 理 費 支 出	9,480,000	9,476,793	3,207	受験願書入力等データ処理
試 験 委 員 謝 金 支 出	4,760,000	4,755,000	5,000	
試 調 査 研 究 費 支 出	1,090,000	1,085,467	4,533	指導要領作成
事 業 推 進 費 支 出	1,860,000	1,850,104	9,896	研修会実施等
会 議 運 費 支 出	2,530,000	2,526,962	3,038	
通 信 運 搬 費 支 出	7,730,000	7,721,970	8,030	
印 刷 製 本 費 支 出	11,700,000	11,691,710	8,290	受験案内・試験問題等
問 題 作 成 費 支 出	6,740,000	6,740,000	0	
旅 費 支 出	5,180,000	5,174,283	5,717	
広 報 費 支 出	7,730,000	7,723,114	6,886	
特 定 試 験 諸 費 支 出	540,000	537,363	2,637	ジュニア7B検経費
検 査 諸 費 支 出	1,520,000	1,510,705	9,295	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	6,000,000	6,000,000	0	普及支援対策費
認 定 事 業 費 支 出	(100,000)	(87,542)	(12,458)	
認 定 証 作 成 費 支 出	60,000	56,102	3,898	
通 信 運 搬 費 支 出	40,000	31,440	8,560	
管 理 費 支 出	(45,271,140)	(45,186,834)	(84,306)	収入按分 B検58%
給 料 手 当 支 出	23,635,000	23,629,992	5,008	
退 職 金 支 出	2,636,660	2,633,024	3,636	
法 定 福 利 費 支 出	3,586,700	3,584,283	2,417	
福 厚 生 費 支 出	308,960	307,780	1,180	
顧 問 料 支 出	924,760	918,396	6,364	
雑 給 支 出	2,679,040	2,677,898	1,142	
旅 通 信 運 搬 費 支 出	827,920	819,863	8,057	
通 信 運 搬 費 支 出	29,000	19,993	9,007	
新 聞 印 刷 費 支 出	39,000	31,529	7,471	
印 刷 費 支 出	18,500	16,614	1,886	
消 耗 品 費 支 出	38,500	32,316	6,184	
光 熱 水 費 支 出	294,500	289,111	5,389	
家 賃 支 出	6,285,600	6,284,880	720	
リ 一 入 料 支 出	776,000	767,894	8,106	
支 払 手 数 料 支 出	491,000	486,281	4,719	
公 租 公 課 支 出	2,690,000	2,680,577	9,423	
雑 支 出	10,000	6,403	3,597	
事業活動支出計	147,821,140	147,648,918	172,222	
事業活動収支差額	△ 5,845,140	△ 5,632,884	△ 212,256	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	(8,626,660)	(8,633,024)	(△ 6,364)	
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	2,626,660	2,633,024	△ 6,364	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	6,000,000	6,000,000	0	普及支援対策費
投資活動収入計	8,626,660	8,633,024	△ 6,364	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(2,137,960)	(2,137,381)	(579)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,137,960	2,137,381	579	一般会計にて積立分
投資活動支出計	2,137,960	2,137,381	579	
投資活動収支差額	6,488,700	6,495,643	△ 6,943	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,000,000)	—	(1,000,000)	
当期収支差額	△ 356,440	862,759	△ 1,219,199	
前期繰越収支差額	51,327,952	51,327,952	0	
次期繰越収支差額	50,971,512	52,190,711	△ 1,219,199	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	63,578,585	67,826,341
未 収 入 金	764,701	0
合 計 (1)	64,343,286	67,826,341
未 払 金	1,035,354	2,006,430
前 受 金	0	6,400
合 計 (2)	1,035,354	2,012,830
次期繰越収支差額 (1)-(2)	63,307,932	65,813,511

監 査 報 告 書

財団法人 専修学校教育振興会
理事長 福 田 益 和 殿

平成 22 年 6 月 3 日

財団法人 専修学校教育振興会

監事 齋 藤 力 夫 ㊟

監事 角 田 喜 文 ㊟

監事 細 谷 秋 男 ㊟

私たちは、財団法人専修学校教育振興会の監事として、寄附行為第19条に基づいて同法人の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における財務諸表及び収支計算書並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、上記の財務諸表は公益法人会計基準に準拠しており、また、収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月）に従っています。

以上により、私たちは、財団法人専修学校教育振興会の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の正味財産増減の状況並びに同会計年度の収支の状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為その他細則に違反する事実のないことを確認いたしました。

以 上

[第4号議案] 平成22年度第1次補正予算

第1次補正予算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(1,600,000)	(0)	(1,600,000)
基本財産利息収入	1,600,000	0	1,600,000
研修研究事業収入	(12,500,000)	(0)	(12,500,000)
研修受講料収入	10,600,000	0	10,600,000
研修研究協力金収入	1,900,000	0	1,900,000
補助金収入	(10,170,000)	(0)	(10,170,000)
国庫補助金収入	10,170,000	0	10,170,000
交付料収入	(10,900,000)	(0)	(10,900,000)
教員認定証交付料収入	4,300,000	0	4,300,000
技術認定証交付料収入	200,000	0	200,000
表彰状交付料収入	6,400,000	0	6,400,000
寄付金収入	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
寄付金収入	10,000,000	0	10,000,000
総覧配布協力金収入	20,000,000	0	20,000,000
雑収入	(130,000)	(0)	(130,000)
受取利息収入	50,000	0	50,000
雑収入	80,000	0	80,000
事業活動収入計	65,300,000	0	65,300,000
2. 事業活動支出			
会議運営費支出	(7,100,000)	(0)	(7,100,000)
理事会運営費支出	3,300,000	0	3,300,000
評議員会運営費支出	2,400,000	0	2,400,000
委員会運営費支出	1,400,000	0	1,400,000
教員研修研究事業費支出	(23,700,000)	(0)	(23,700,000)
教員研修研究事業費支出	23,700,000	0	23,700,000
調査広報活動費支出	(4,500,000)	(0)	(4,500,000)
調査費支出	350,000	0	350,000
広報活動費支出	900,000	0	900,000
開発研究費支出	200,000	0	200,000
研究誌発行費支出	2,800,000	0	2,800,000
配送諸掛支出	250,000	0	250,000
交付証発行費支出	(500,000)	(0)	(500,000)
教員認定証作成費支出	100,000	0	100,000
表彰状発行費支出	250,000	0	250,000
配送諸掛支出	150,000	0	150,000
総覧発行費支出	(11,400,000)	(0)	(11,400,000)
総覧印刷費支出	5,500,000	0	5,500,000
総覧編集費支出	4,000,000	0	4,000,000
配送諸掛支出	1,900,000	0	1,900,000
管理費支出	(30,494,920)	(0)	(30,494,920)
給料手当支出	14,918,400	0	14,918,400
法定福利費支出	2,510,080	0	2,510,080
福利厚生費支出	260,480	0	260,480
顧問料支出	999,000	0	999,000
雑給支支出	1,406,000	0	1,406,000
旅費交通費支出	520,960	0	520,960
通信運搬費支出	296,000	0	296,000
渉外費支出	111,000	0	111,000
新聞図書費支出	37,000	0	37,000
印刷費支出	629,000	0	629,000
消耗品費支出	740,000	0	740,000
光熱水費支出	407,000	0	407,000
家賃支出	5,143,000	0	5,143,000
リ一入料支出	888,000	0	888,000
支払手数料支出	777,000	0	777,000
支租公課支出	630,000	0	630,000
雑支支出	222,000	0	222,000
繰入支支出	(425,000)	(0)	(425,000)
事業活動支出計	78,119,920	0	78,119,920
事業活動収支差額	△ 12,819,920	0	△ 12,819,920

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	(9,401,900)	(0)	(9,401,900)
退職給与特定預金振替収入	9,401,900	0	9,401,900
投資活動収入計	9,401,900	0	9,401,900
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(10,431,980)	(0)	(10,431,980)
退職給与引当特定預金支出	1,030,080	0	1,030,080
退職給与引当特定預金振替支出	9,401,900	0	9,401,900
投資活動支出計	10,431,980	0	10,431,980
投資活動収支差額	△ 1,030,080	0	△ 1,030,080
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
当期収支差額	△ 16,850,000	0	△ 16,850,000
前期繰越収支差額	53,460,365	7,840,495	61,300,860
次期繰越収支差額	36,610,365	7,840,495	44,450,860

第1次補正予算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事務手数料収入	(700,000)	(0)	(700,000)
学生手帳事務手数料収入	600,000	0	600,000
キャンパスライフ事務手数料収入	100,000	0	100,000
保険事務手数料収入	(24,300,000)	(0)	(24,300,000)
保険事務手数料収入	13,300,000	0	13,300,000
補償保険事務手数料収入	11,000,000	0	11,000,000
教材販売収入	(1,300,000)	(0)	(1,300,000)
キャリア教育教材販売収入	1,300,000	0	1,300,000
広告料収入	(900,000)	(0)	(900,000)
広告料収入	900,000	0	900,000
繰入収入	(425,000)	(0)	(425,000)
一般会計繰入収入	425,000	0	425,000
事業活動収入計	27,625,000	0	27,625,000
2. 事業活動支出			
保険事務委託諸費支出	(14,200,000)	(0)	(14,200,000)
保険事務委託諸費支出	4,900,000	0	4,900,000
補償保険事務委託諸費支出	9,300,000	0	9,300,000
教材作成諸費支出	(800,000)	(0)	(800,000)
キャリア教育教材作成諸費支出	800,000	0	800,000
広報費支出	(200,000)	(0)	(200,000)
広報費支出	200,000	0	200,000
管理費支出	(10,563,080)	(0)	(10,563,080)
給料手当支出	5,241,600	0	5,241,600
法定福利費支出	881,920	0	881,920
福利厚生費支出	91,520	0	91,520
顧問料支出	351,000	0	351,000
雑給支支出	494,000	0	494,000
旅費交通費支出	183,040	0	183,040
通信運搬費支出	104,000	0	104,000
渉外費支出	39,000	0	39,000
新聞図書費支出	13,000	0	13,000
印刷費支出	221,000	0	221,000
消耗品費支出	260,000	0	260,000
光熱水費支出	143,000	0	143,000
家賃支出	1,807,000	0	1,807,000
リース料支出	312,000	0	312,000
支払手数料支出	273,000	0	273,000
公租公課支出	70,000	0	70,000
雑支	78,000	0	78,000
事業活動支出計	25,763,080	0	25,763,080
事業活動収支差額	1,861,920	0	1,861,920
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(361,920)	(0)	(361,920)
退職給与引当特定預金支出	361,920	0	361,920
投資活動支出計	361,920	0	361,920
投資活動収支差額	△ 361,920	0	△ 361,920
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,500,000)	(0)	(1,500,000)
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

第1次補正予算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

J検定事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(94,600,000)	(0)	(94,600,000)
受 験 料 収 入	94,600,000	0	94,600,000
認 定 料 収 入	(300,000)	(0)	(300,000)
認 定 料 収 入	300,000	0	300,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(3,400,000)	(0)	(3,400,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	3,400,000	0	3,400,000
広 告 料 収 入	(5,500,000)	(0)	(5,500,000)
広 告 料 収 入	5,500,000	0	5,500,000
雑 収 入	(260,000)	(0)	(260,000)
受 取 利 息 収 入	60,000	0	60,000
雑 収 入	200,000	0	200,000
事業活動収入計	104,060,000	0	104,060,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(76,500,000)	(0)	(76,500,000)
試 験 会 場 支 出	12,600,000	0	12,600,000
試 験 会 場 支 出	4,200,000	0	4,200,000
電 算 処 理 費 支 出	13,200,000	0	13,200,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	700,000	0	700,000
調 査 研 究 費 支 出	1,200,000	0	1,200,000
事 業 推 進 費 支 出	5,000,000	0	5,000,000
会 議 費 支 出	500,000	0	500,000
通 信 運 搬 費 支 出	6,500,000	0	6,500,000
印 刷 製 本 費 支 出	6,800,000	0	6,800,000
問 題 交 通 費 支 出	12,100,000	0	12,100,000
旅 費 支 出	1,900,000	0	1,900,000
広 報 費 支 出	10,000,000	0	10,000,000
検 定 事 業 費 支 出	1,800,000	0	1,800,000
認 定 事 業 費 支 出	(100,000)	(0)	(100,000)
認 定 証 作 成 費 支 出	70,000	0	70,000
通 信 運 搬 費 支 出	30,000	0	30,000
管 理 費 支 出	(31,534,000)	(0)	(31,534,000)
給 料 手 当 支 出	16,380,000	0	16,380,000
法 定 福 利 支 出	2,756,000	0	2,756,000
福 利 支 出	286,000	0	286,000
顧 問 料 支 出	675,000	0	675,000
雑 給 支 出	3,100,000	0	3,100,000
旅 費 支 出	572,000	0	572,000
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	0	50,000
新 聞 刷 費 支 出	50,000	0	50,000
印 刷 費 支 出	75,000	0	75,000
消 耗 品 費 支 出	75,000	0	75,000
光 熱 水 費 支 出	275,000	0	275,000
家 賃 支 出	5,040,000	0	5,040,000
リ 一 入 料 支 出	700,000	0	700,000
支 払 手 数 料 支 出	450,000	0	450,000
公 租 支 出	1,000,000	0	1,000,000
雑 支 出	50,000	0	50,000
事業活動支出計	108,134,000	0	108,134,000
事業活動収支差額	△ 4,074,000	0	△ 4,074,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(1,131,000)	(0)	(1,131,000)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,131,000	0	1,131,000
投資活動支出計	1,131,000	0	1,131,000
投資活動収支差額	△ 1,131,000	0	△ 1,131,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	△ 6,205,000	0	△ 6,205,000
前期繰越収支差額	21,119,420	△ 7,496,620	13,622,800
次期繰越収支差額	14,914,420	△ 7,496,620	7,417,800

第1次補正予算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(128,400,000)	(0)	(128,400,000)
受 験 料 収 入	128,000,000	0	128,000,000
特 定 試 験 収 入	400,000	0	400,000
認 定 料 収 入	(370,000)	(0)	(370,000)
認 定 料 収 入	350,000	0	350,000
特 定 認 定 料 収 入	20,000	0	20,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(10,500,000)	(0)	(10,500,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	10,000,000	0	10,000,000
特 定 受 取 事 務 手 数 料 収 入	500,000	0	500,000
研 修 受 講 料 収 入	(400,000)	(0)	(400,000)
研 修 受 講 料 収 入	400,000	0	400,000
広 告 料 収 入	(300,000)	(0)	(300,000)
広 告 料 収 入	300,000	0	300,000
雑 収 入	(220,000)	(0)	(220,000)
受 取 利 息 収 入	60,000	0	60,000
雑 収 入	160,000	0	160,000
事業活動収入計	140,190,000	0	140,190,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(95,200,000)	(0)	(95,200,000)
試 験 会 場 費 支 出	27,400,000	0	27,400,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	9,000,000	0	9,000,000
試 算 処 理 費 支 出	9,400,000	0	9,400,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	4,200,000	0	4,200,000
調 査 研 究 費 支 出	500,000	0	500,000
事 業 推 進 費 支 出	3,800,000	0	3,800,000
会 議 運 搬 費 支 出	2,000,000	0	2,000,000
通 信 運 搬 費 支 出	7,500,000	0	7,500,000
印 刷 製 本 費 支 出	11,100,000	0	11,100,000
問 題 作 成 費 支 出	6,900,000	0	6,900,000
旅 費 交 通 費 支 出	3,800,000	0	3,800,000
広 報 費 支 出	7,100,000	0	7,100,000
特 定 試 験 諸 費 支 出	700,000	0	700,000
検 定 事 業 諸 費 支 出	1,800,000	0	1,800,000
認 定 事 業 諸 費 支 出	(100,000)	(0)	(100,000)
認 定 証 作 成 費 支 出	50,000	0	50,000
通 信 運 搬 費 支 出	40,000	0	40,000
特 定 認 定 証 作 成 費 支 出	10,000	0	10,000
管 理 費 支 出	(44,818,000)	(0)	(44,818,000)
給 料 手 当 支 出	26,460,000	0	26,460,000
法 定 福 利 費 支 出	4,452,000	0	4,452,000
福 利 厚 生 費 支 出	462,000	0	462,000
顧 問 料 支 出	675,000	0	675,000
雑 給 支 出	3,100,000	0	3,100,000
旅 費 交 通 費 支 出	924,000	0	924,000
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	0	50,000
新 聞 刷 費 支 出	50,000	0	50,000
印 刷 費 支 出	75,000	0	75,000
消 耗 品 費 支 出	75,000	0	75,000
光 熱 水 費 支 出	275,000	0	275,000
家 賃 支 出	5,040,000	0	5,040,000
リ 一 ス 料 支 出	700,000	0	700,000
支 払 手 数 料 支 出	450,000	0	450,000
公 租 公 課 支 出	1,980,000	0	1,980,000
雑 支 出	50,000	0	50,000
事業活動支出計	140,118,000	0	140,118,000
事業活動収支差額	72,000	0	72,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(1,827,000)	(0)	(1,827,000)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,827,000	0	1,827,000
投資活動支出計	1,827,000	0	1,827,000
投資活動収支差額	△ 1,827,000	0	△ 1,827,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	△ 2,755,000	0	△ 2,755,000
前期繰越収支差額	51,062,512	1,128,199	52,190,711
次期繰越収支差額	48,307,512	1,128,199	49,435,711

[第5号議案] 諸規程の整備

「産学連携研究開発基金に関する規程」の一部改正（案）

平成22年5月20日に開催された平成22年度第1回常務理事会にて検討した『「産学連携研究開発基金に関する規程」の一部改正（案）』を理事会に提案する。（別紙参照）